

平成29年度
関西広域地方計画の取組状況について

平成30年7月

近畿圏広域地方計画協議会

【目次】

1. 序	
1. 1 関西広域地方計画について	1
1. 2 モニタリングの基本的な考え方	2
2. 関西広域地方計画の推進状況について	
2. 1 関西をとりまく状況と課題	3
2. 1. 1 人口動態	3
2. 1. 2 経済・産業	6
2. 1. 3 物流	9
2. 1. 4 観光	10
2. 1. 5 住環境	14
2. 2 各主要プロジェクトの推進状況	17
2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト	17
2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト	24
2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト	30
2. 2. 4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト	38
2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト	43
2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト	50
2. 2. 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト	55
2. 2. 8 環境共生プロジェクト	60
3. 考察	64
【参考資料】	
平成29年度 代表事例リスト	65

1. 序

1. 1 関西広域地方計画について

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画で、人口減少社会への対応、切迫する南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応といった課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして策定されたものである。

本計画は、国、地方公共団体、経済団体、民間事業者、大学・研究機関、NPO、住民等の関係主体において、近畿が直面している様々な課題や危機感を共有するとともに、適切な役割分担の下、圏域全体の発展と魅力ある暮らしの実現に向けて取り組むべき方向性を示すものであり、ひいては我が国全体の発展と魅力ある国土の形成を目指すものである。

本計画は、概ね10年後の関西の目指す姿として、下記のとおり5つの圏域像を定めている。

- (1) アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域
- (2) 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域
- (3) 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域
- (4) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域
- (5) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

また、上記の圏域像を実現する手段として、下記のとおり8つの主要プロジェクトをまとめている。

1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト
2. 関西成長エンジンプロジェクト
3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
4. 京阪神燦々まちづくりプロジェクト
5. 地方都市活力アッププロジェクト
6. 農山漁村いきいきプロジェクト
7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト
8. 環境共生プロジェクト

計画の構成

関西の目指す姿と戦略

- 1 アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域 主要プロジェクト①②
- 2 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域 主要プロジェクト①②③
- 3 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域 主要プロジェクト④⑤⑥⑦
- 4 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域 主要プロジェクト③④⑤⑥⑦
- 5 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域 主要プロジェクト①③④⑤⑥⑧

主要プロジェクト

- 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト
- 2 関西成長エンジンプロジェクト
- 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
- 4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト
- 5 地方都市活力アッププロジェクト
- 6 農山漁村いきいきプロジェクト
- 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト
- 8 環境共生プロジェクト

1. 2 モニタリングの基本的な考え方

本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、本計画のモニタリングを適切に行うこととしている。具体的には、プロジェクトの着実な推進に向けて、それらを構成する個別の取り組み事例（事業等）をリスト化し、近畿圏広域地方計画協議会において、毎年度、各事業の更新と進捗の把握を行う。その結果、特に進捗の遅延等が認められる事業があれば、その遅延要因の解決も含め、事業の円滑な推進に向けた取り組みを同協議会の中で行う。また、各プロジェクト毎にモニタリング指標を設定しているが、これらの指標単独で各プロジェクトの進捗を定量的に把握することは難しいので、今回はプロジェクト進捗の目安として取り扱う。

上記の考えに基づき本資料は、関西を取り巻く状況や、主要プロジェクトに関係する平成29年度の取り組みについて、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報を集約し取りまとめるとともに、必要に応じて、今後の対応方針の検討結果を公表するものである。

また、関西に隣接する福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県及び徳島県の6県の区域であっても、本計画の実施に密接に関係する事項については本計画に盛り込むこととしており、同様に検証・検討の対象としている。

2. 関西広域地方計画の推進状況について

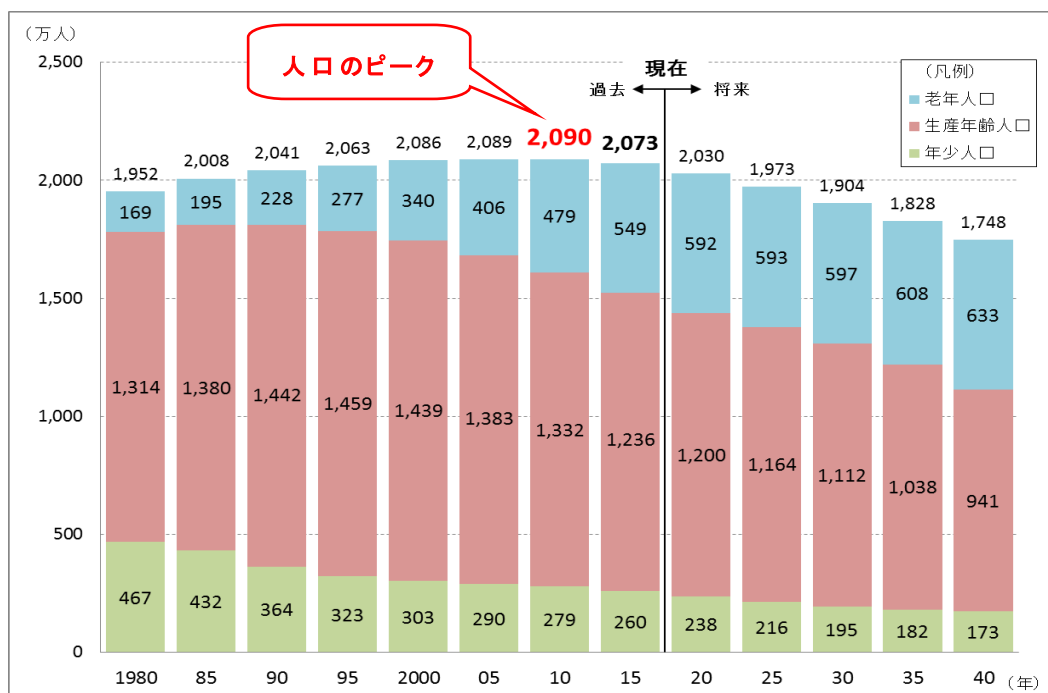
2. 1 関西を取り巻く状況と課題

2. 1. 1 人口動態

【夜間人口】

平成27年（2015年）国勢調査による関西の人口は、平成22年（2010年）の前回調査から約17万人減の約2,073万人であり、2000年以降の国勢調査で最も少ない人口となっている。

一方で、65歳以上の老年人口は前回調査から70万人増の約549万人であり、高齢化の進展が進んでいる。



資料：1980～2015年は総務省統計局「国勢調査」、

2020～2040年は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

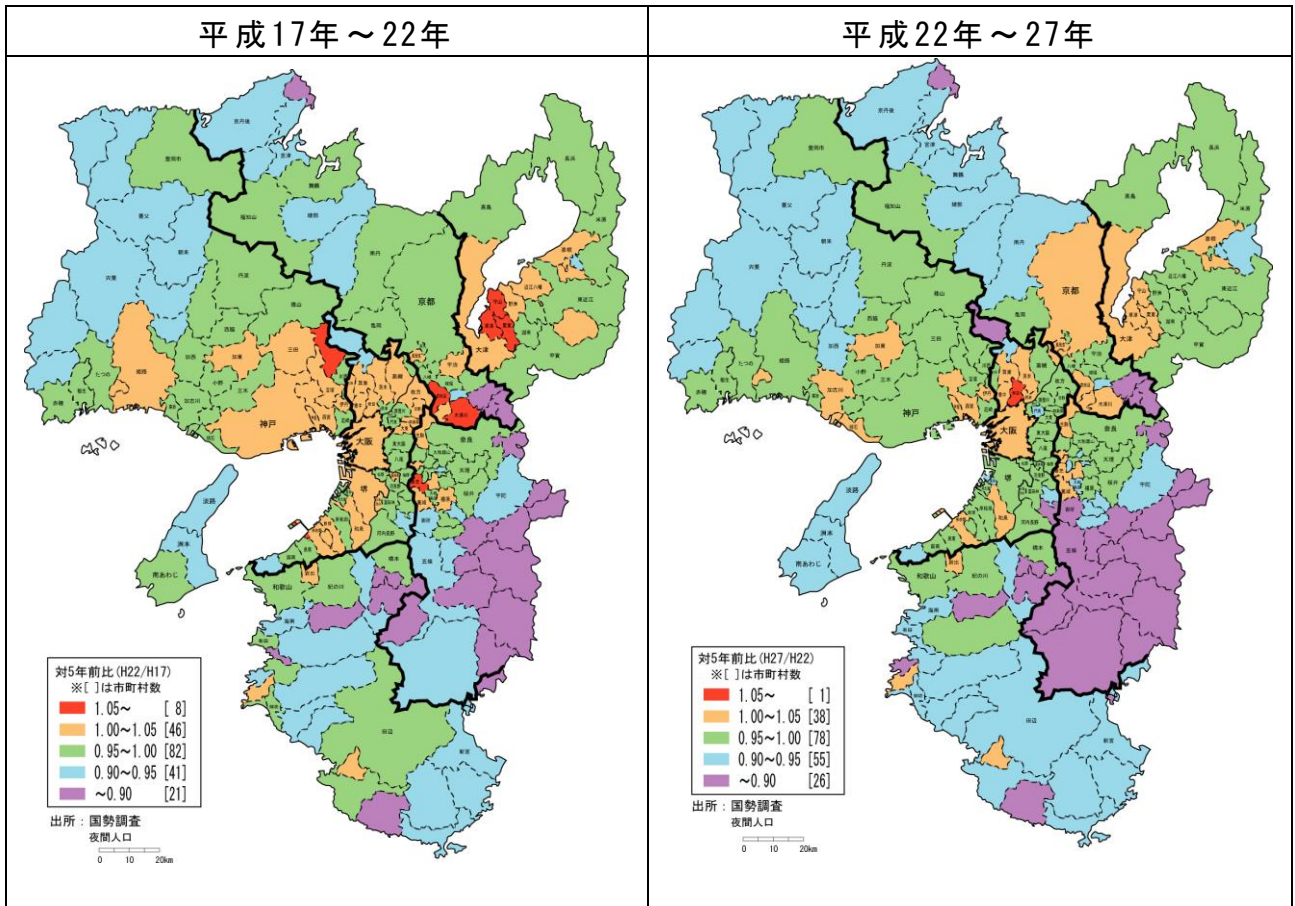
注1) 総人口には年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合がある。

注2) 将来推計人口は平成22年国勢調査をベースとした推計

関西の人口の推移

【市町村別の人口増加率】

平成17年～22年及び平成22年～27年の市町村別の人口増加率をみると、関西の198市町村のうち、平成17～22年に人口が増加したのは54市町村であったのが、平成22～27年は39市町村に減少している。特に関西で最大の人口集積地である京阪神地域においても、平成22～27年で人口減少に転じている都市が多くみられており、都市部においても人口減少の波が押し寄せている。

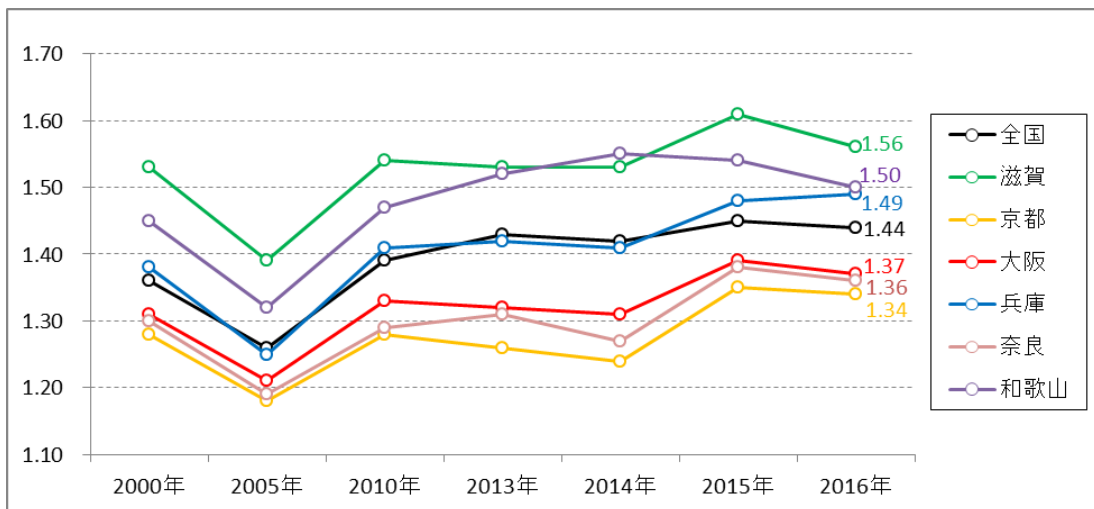


資料：総務省統計局「国勢調査」

市町村別の人口増加率

【合計特殊出生率】

2016年の各府県の合計特殊出生率は、兵庫県を除く全府県において全国値と同様に前年から低下しているが、滋賀、和歌山、兵庫の3県は全国平均（1.44）を上回っている。



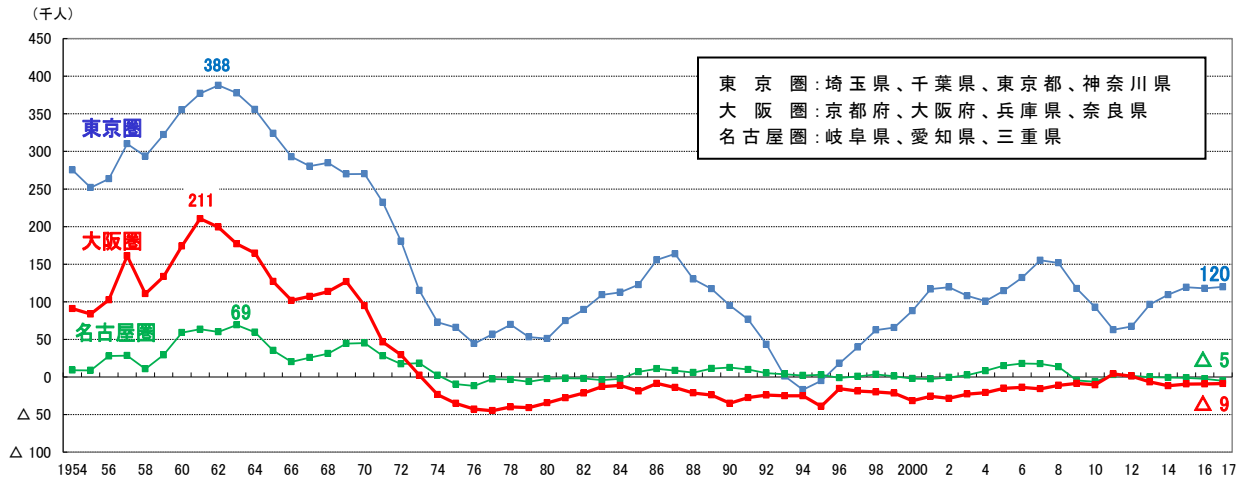
資料：厚生労働省「平成28年人口動態統計」

合計特殊出生率（2016年）

【転入超過量】

大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が続いており、2011年には一旦社会増に転じたものの、2013年からは再び社会減となり、2017年は9千人の転出超過となっている。

また、名古屋圏も社会減である中、東京圏は依然として社会増が続いており、2017年は12万人もの転入超過となるなど、東京一極集中の傾向が顕著にみられている。



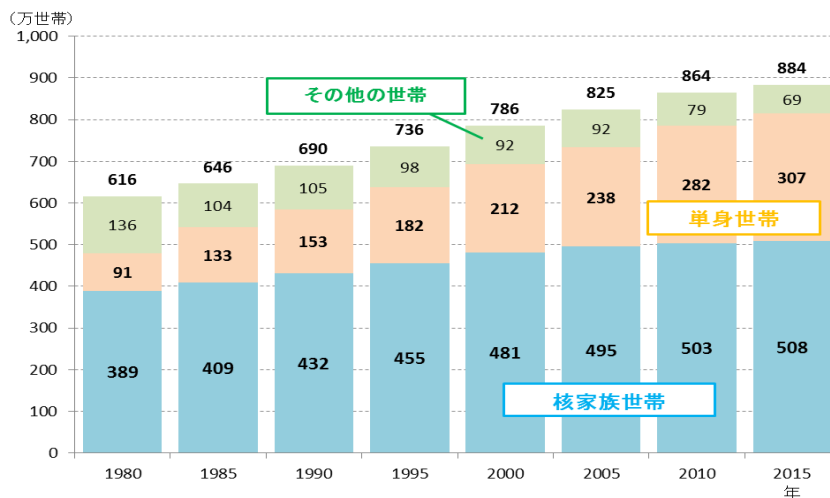
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

人口の転入超過量の推移

【世帯数】

関西の人口は減少に転じた一方で、世帯数は増加幅が縮小傾向にあるものの、依然として増加傾向が続いている。

世帯構成別でみると、核家族世帯の伸びが鈍化しているのに対し、単身世帯は増加傾向が続いており、地域コミュニティの弱体化が懸念される。



資料：総務省統計局「国勢調査」

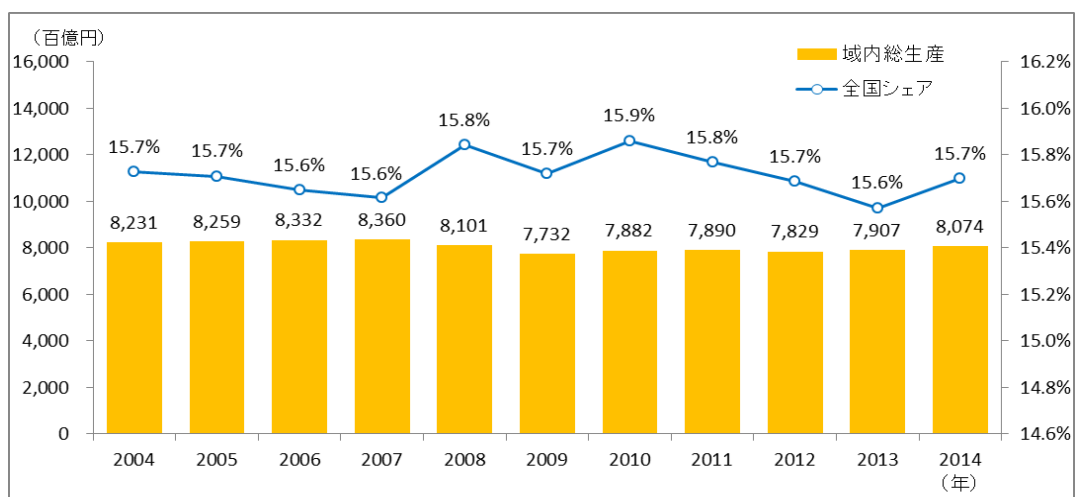
関西の世帯数の推移

2. 1. 2 経済・産業

【域内総生産】

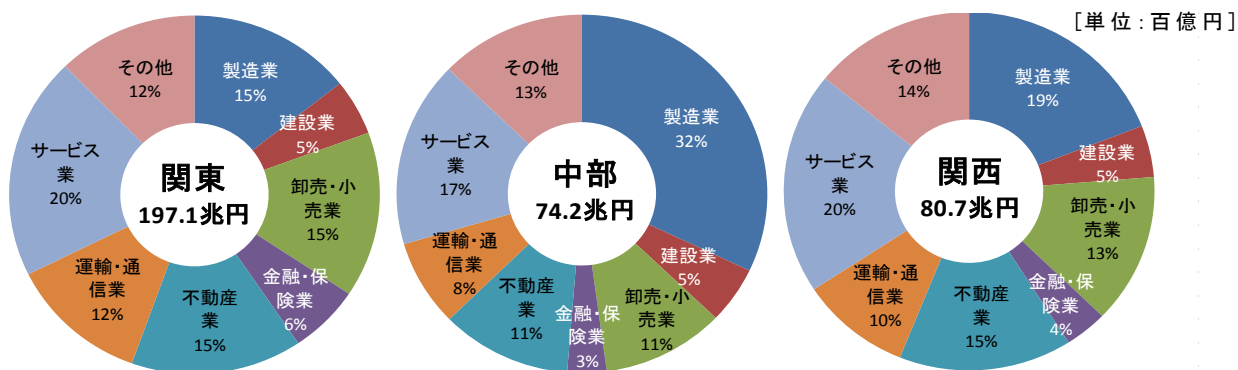
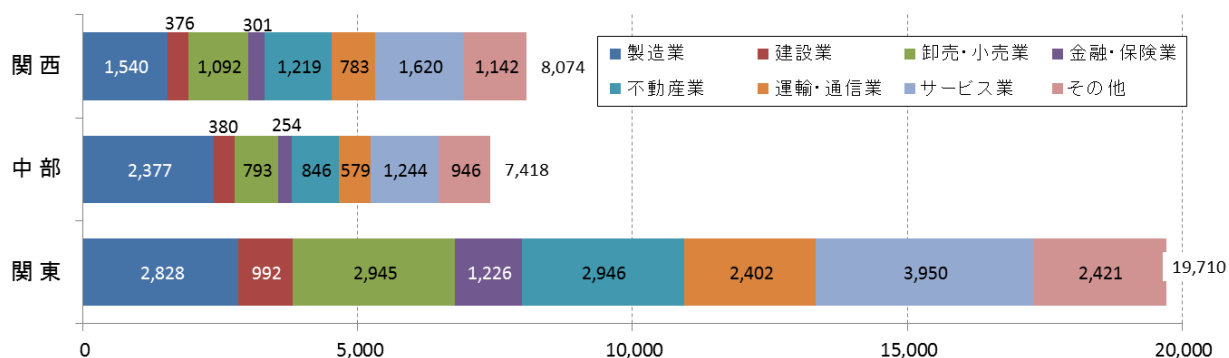
関西の2014年度の域内総生産（名目）は80.7兆円で、対前年度比2.1%のプラス成長となっており、2010年度以降低下していた対全国シェアも前年度から0.1%増の15.7%となっている。

関西（2府4県）の域内総生産は関東（1都7県）の約4割程度であり、産業別ではサービス業のシェアが20%で最も高い。



資料：内閣府「県民経済計算年報」

関西の域内総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算年報」

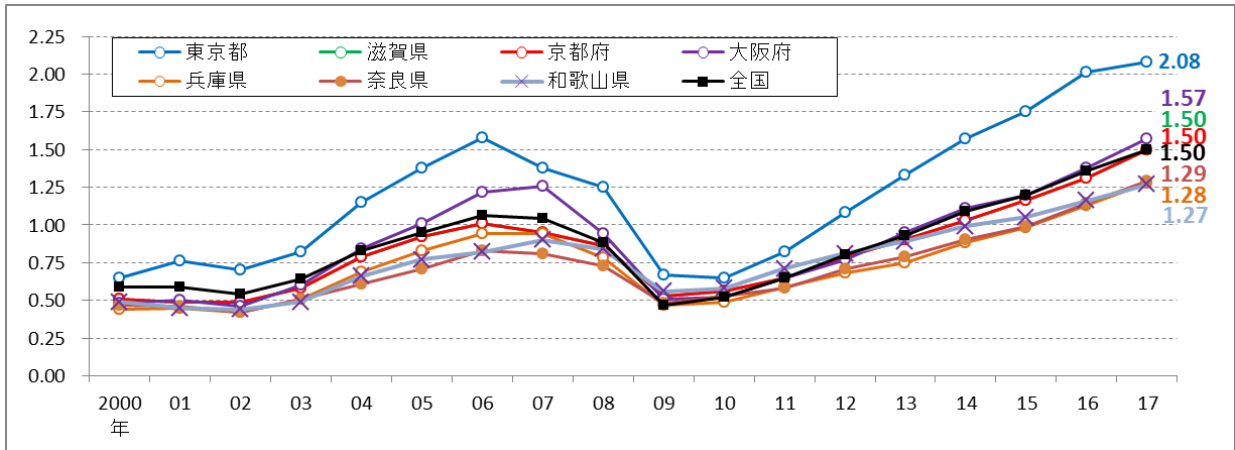
注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県
中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

域内総生産（名目）の産業別内訳（2014年度）

【有効求人倍率】

関西の各府県の有効求人倍率は、2009年以降は増加傾向であり、2017年は大阪府が1.57で最も高く、滋賀県と京都府は全国値と同じ1.50となっている。

一方、東京都の有効求人倍率は2010年以降の伸びが著しく、2017年は2.08と大阪府を大きく上回っており、東京一極集中の要因となっている。

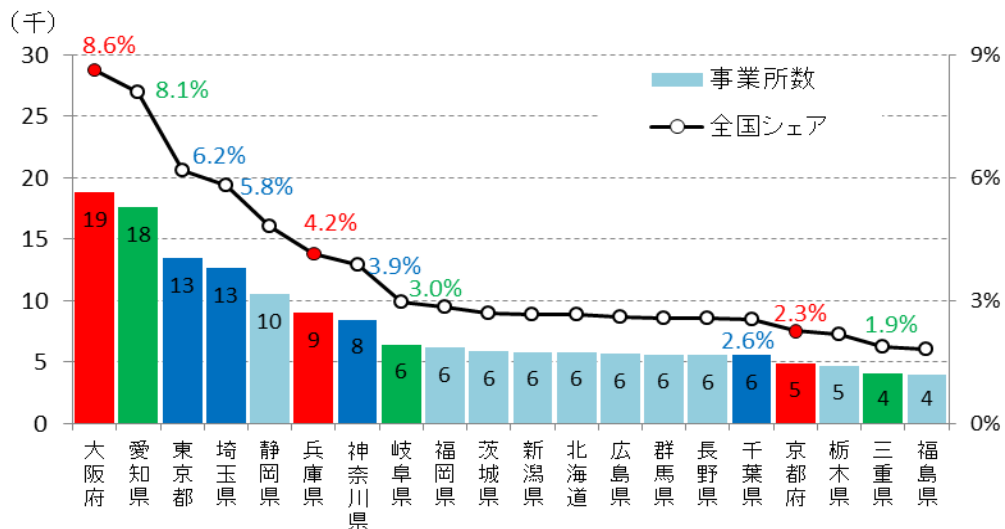


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

有効求人倍率の推移

【製造業事業所数】

大阪は中小ものづくり企業が集積しており、府内の製造業事業所数は約18,800社で全国1位である。また、兵庫県、京都府と合わせて全国の約15%のものづくり企業の事業所が集積している。

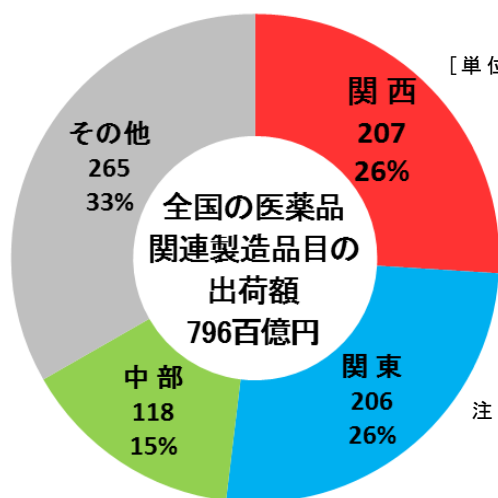


資料：経済産業省「平成28年経済センサス(活動調査)」

製造業事業所数の上位20都道府県（平成28年）

【医薬品産業】

関西の医薬品関連品目の出荷額（2016年）は約2.1兆円であり、対全国シェアは約26%と高く、関東とほぼ同じ水準である。



[単位:百億円]

※経済センサスの製造品分類における以下の品目を医薬品関連品目とし、その出荷額の合計値の対全国シェアを示したものの。

分類コード	品目
165111	医薬品原末、原液
165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)
165311	ワクチン、血清、保存血液
165411	生薬・漢方

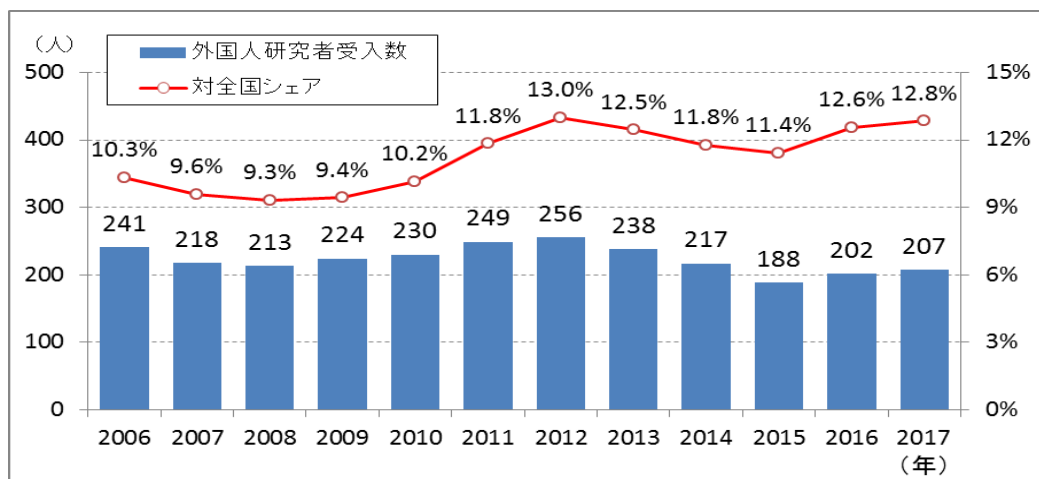
注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県
中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス（活動調査）」

医薬品産業のシェア（2016年）

【外国人研究者】

2017年の関西の外国人研究者受入数は207人であり、近年は微増の傾向であるが、ここ数年の対全国シェアは11~13%と低い水準で推移している。



資料：法務省「在留外国人統計」

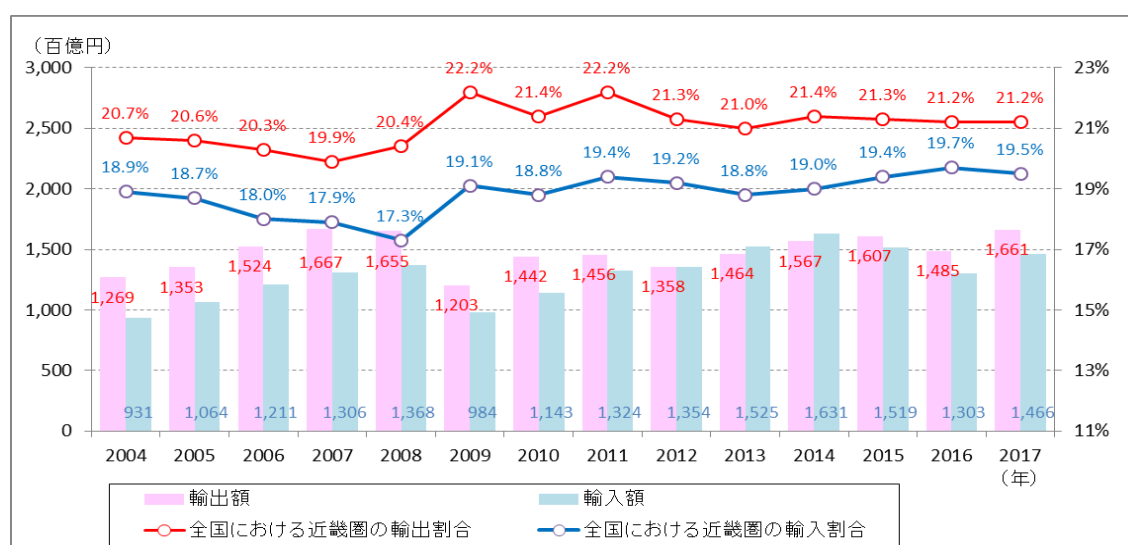
関西の外国人研究者受入数の推移

2. 1. 3 物流

【輸出入額】

2017年の関西の貿易は、輸出額は約16.6兆円、輸入額（速報値）は約14.7兆円であり、輸出・輸入ともに前年から増加している。

ここ数年の対全国シェアをみると、輸出は概ね19%台、輸入は概ね21%台で推移している。

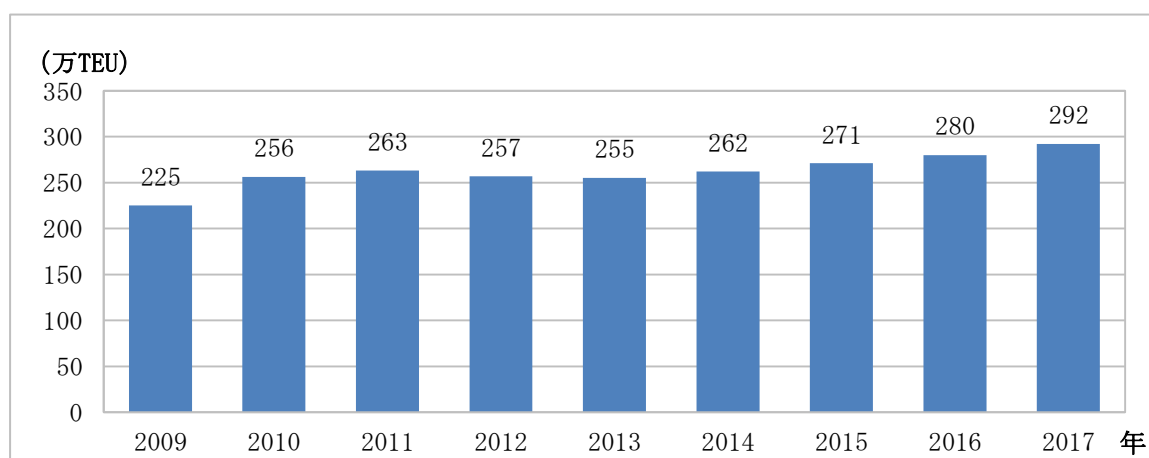


資料：大阪税関資料

関西の輸出入額の推移

【神戸港】

2017年の阪神港のコンテナ取扱個数は約292万TEUであり、阪神・淡路大震災前を上回り過去最高を記録している。

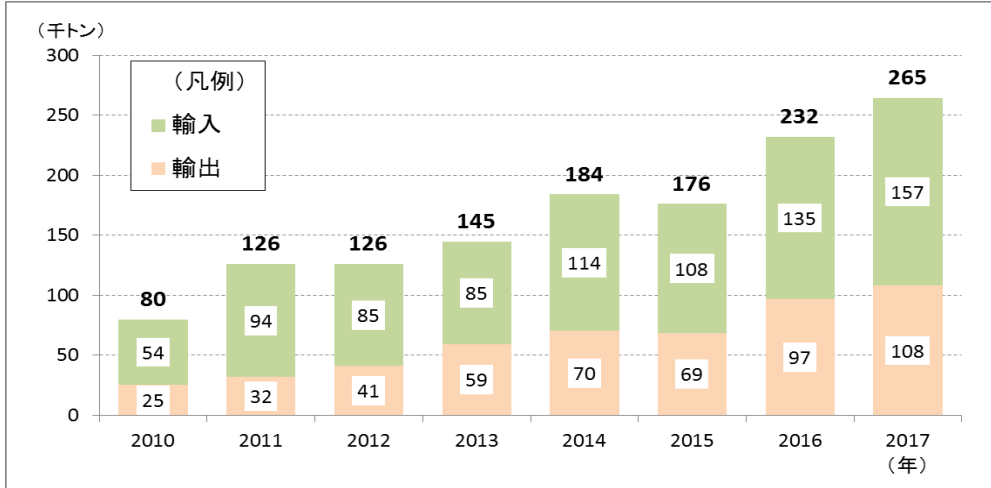


資料：神戸港大観及び神戸市公表資料

神戸港のコンテナ取扱個数の推移

【京都舞鶴港】

京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量は増加傾向であり、2015年に一旦減少に転じたものの、2017年は対前年比1.14倍、この5年間では2.1倍の約26.2万トンで過去最高を記録している。特に輸入貨物量が多く、全体の約6割を占めている。



資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」

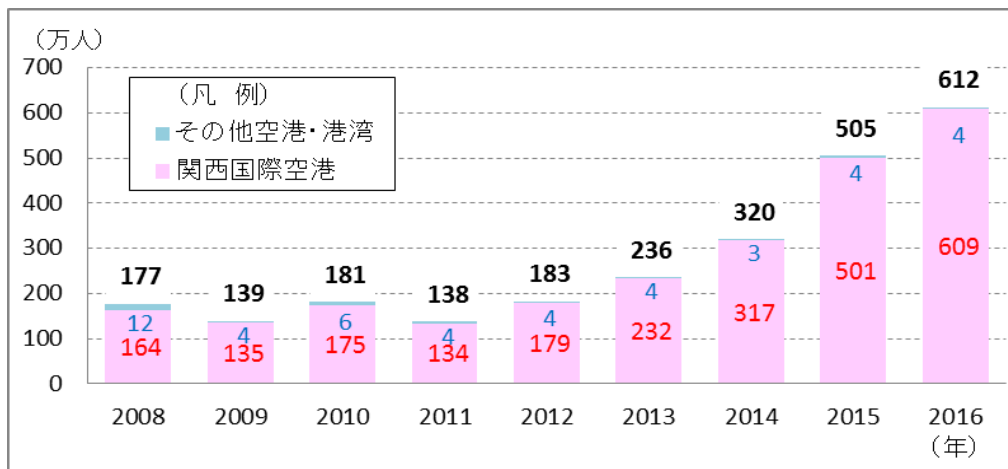
京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量の推移

2. 1. 4 観光

【外国人入国者数】

関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、リーマン・ショック（2008年9月～）や東日本大震災（2011年）により一時的に減少した時期はあるものの、特に2011年以降は著しく増加しており、2011年の138万人から2016年はその4.4倍に相当する612万人となっている。

このうち609万人は関西国際空港からの入国者であり、関西の入国者数全体の99.5%を占めている。



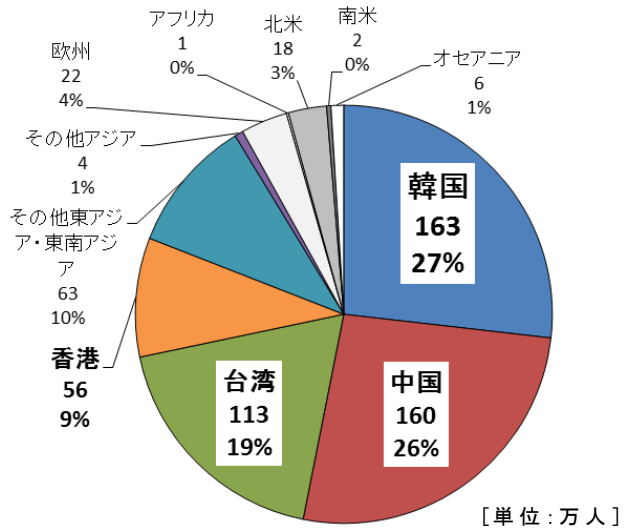
資料：法務省「出入国管理統計」

関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移

【関西国際空港】

2016年に関西国際空港から入国した外国人609万人の国籍別の内訳は、韓国からの来訪者が163万人で最も多く、入国者全体の27%を占めている。

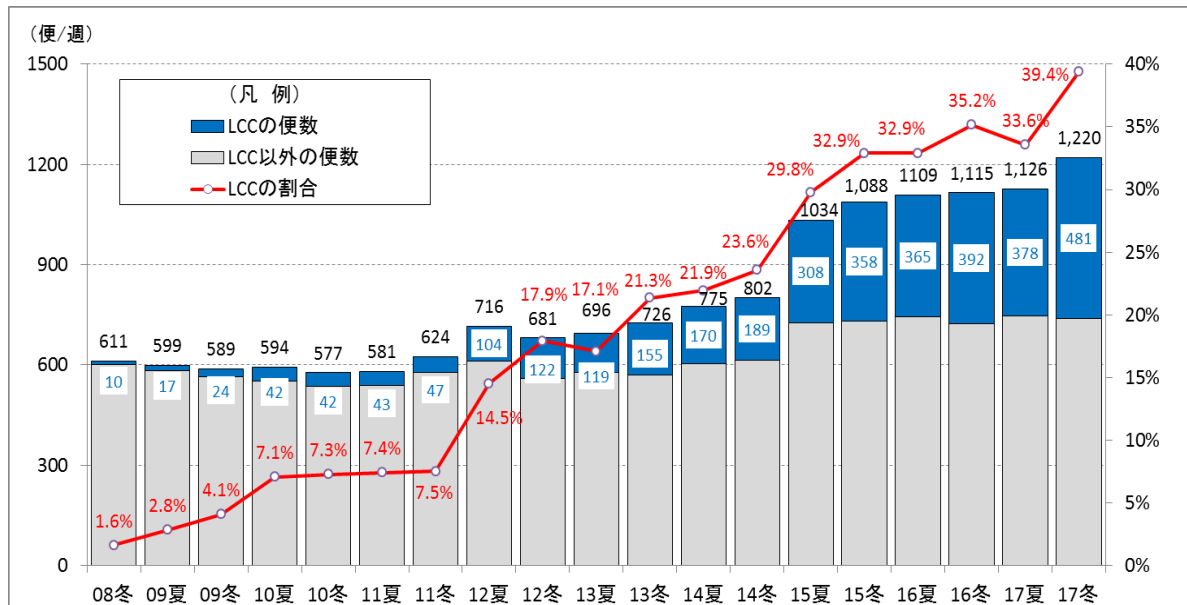
これに次いで、中国160万人（26%）、台湾113万人（19%）、香港56万人（9%）の順であり、アジアからの入国者が全体の92%を占めている。



資料：法務省「出入国管理統計」（2016年）
関西国際空港からの入国者の国籍内訳

また、関西国際空港の国際線旅客便数は増加傾向であり、2017年冬期（計画ベース）は1,220便/週となる見通しである。

特に近年はLCC旅客便の増加が著しく、2017年1月のLCC専用の「第2ターミナルビル（国際線）」の開業効果もあり、LCCの割合は約4割と過去最高を記録する見通しである。



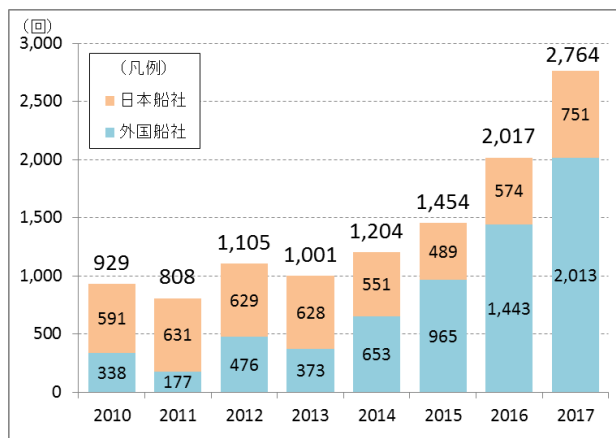
資料：関西エアポート(株)公表資料 ※17年夏・冬は計画値、16年冬以前は実績値

関西国際空港の国際線旅客便数の推移

【クルーズ船】

全国のクルーズ船寄港回数は2013年以降に急増しており、2017年は過去最高の2,764回となっている。

関西では神戸港が全国7位の寄港回数であるほか、大阪港では2016年の28回から2017年は49回に寄港回数が大幅に伸びている。



順位	外国及び日本船社	寄港回数
1	博多	326
2	長崎	267
3	那覇	224
4	横浜	178
5	石垣	132
6	平良 ^{*1}	130
7	神戸	116
8	鹿児島	108
9	佐世保	84
10	八代	66
11	境	61
12	下関	57
13	金沢	53
14	大阪	49
	広島	49
	その他	1,133
	計	2,764

※1:沖縄県(宮古島)

＜参考:国内外別船社別上位10港湾＞

順位	外国船社	寄港回数	順位	日本船社	寄港回数
1	博多	309	1	横浜	121
2	長崎	262	2	神戸	73
3	那覇	217	3	名古屋	30
4	石垣	129	4	ハワイ ^{※2}	28
	平良	129	5	東京	19
6	鹿児島	98	6	宮島	19
7	佐世保	82	7	博多	17
8	八代	65	8	宮之浦 ^{※3}	15
9	横浜	57	9	二見 ^{※4}	13
10	境	56		福山	13
	その他	609		その他	403
	計	2,013		計	751

※2:広島県
 ※3:鹿児島県
 ※4:東京都

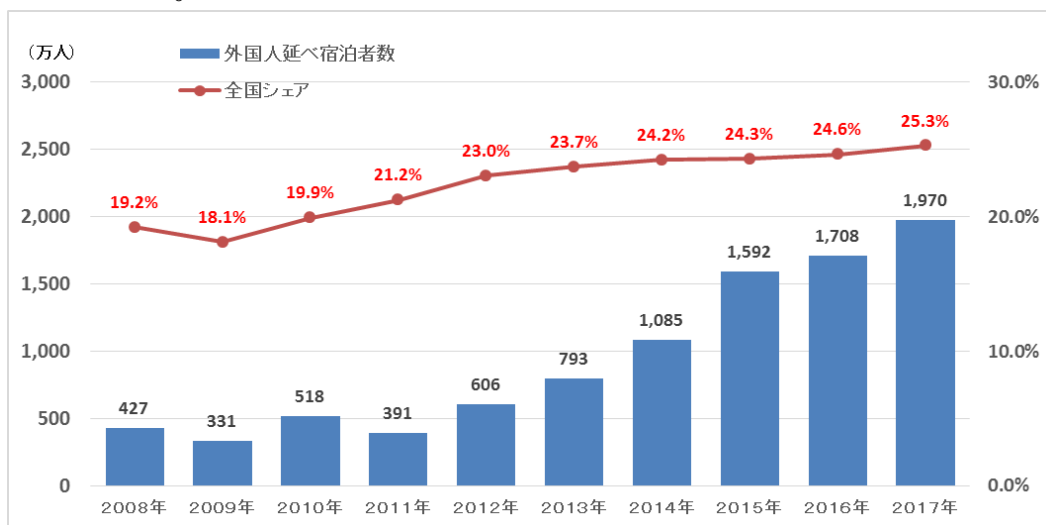
クルーズ船の寄港回数（全国）の推移と上位15港

資料：国土交通省公表資料

【外国人延べ宿泊者数】

関西の外国人延べ宿泊者数は、入国者数と同様に2011年以降に急増しており、2017年は対前年から約15%増の1,970万人で、過去最高の水準となっている。

また、2017年の対全国シェアは25.3%であり、2009年以降は一貫して増加している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

関西の外国人延べ宿泊者数の推移

【訪日外国人の府県別訪問率】

2017年の関西における訪日外国人の府県別訪問率は、大阪府が38.7%で最も高く、次いで京都府25.9%、奈良県7.3%、兵庫県5.5%の順となっており、各府県ともに2011年以降は概ね増加傾向である。

また、訪問率の全国順位は、大阪府が第2位、京都府が第4位であり、第9位の奈良県を含めて上位10都道府県の中に関西の3府県がランキングされていることから、訪日外国人にとって関西は人気の観光地となっている。

訪日外国人の訪問率の推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	0.5%	0.7%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%
京都府	17.3%	18.9%	21.9%	24.4%	27.5%	25.9%
大阪府	24.0%	25.1%	27.9%	36.3%	39.1%	38.7%
兵庫県	5.7%	6.2%	6.2%	6.5%	6.2%	5.5%
奈良県	3.4%	4.4%	4.9%	5.2%	6.9%	7.3%
和歌山県	1.0%	1.3%	1.5%	1.2%	1.2%	1.2%

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

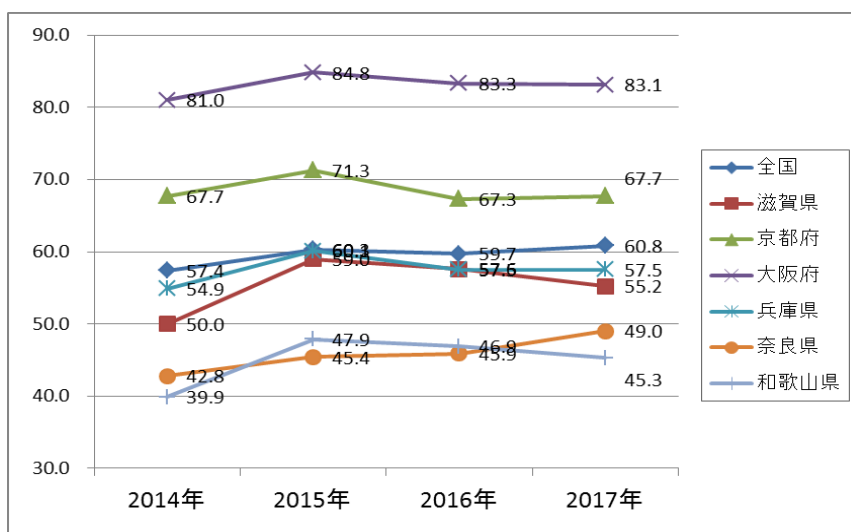
【全国順位】(2017年)

順位	都道府県	訪問率
1	東京都	46.2%
2	大阪府	38.7%
3	千葉県	36.0%
4	京都府	25.9%
5	福岡県	9.8%
6	愛知県	8.9%
7	神奈川県	8.5%
8	北海道	7.7%
9	奈良県	7.3%
9	沖縄県	7.3%

【客室稼働率】

2017年の客室稼働率は、大阪府は全国1位で83.1%、京都府は同6位で67.7%と高く、全国平均の60.8%を大きく上回っている。

各府県ともに2015年の客室稼働率は、前年から大きく増加したものの、2015年以降は横ばいとなっている。しかしながら、特に大阪府は依然として高い水準で推移していることから、受入環境の整備が課題となっている。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

※2017年は速報値

【全国順位】

(2017年8月の速報値)

順位	都道府県	客室稼働率
1	大阪府	83.1%
2	東京都	80.1%
3	福岡県	72.7%
4	愛知県	71.5%
5	千葉県	68.2%
6	京都府	67.7%
7	神奈川県	66.4%
8	沖縄県	66.1%
9	広島県	65.9%
10	埼玉県	65.7%

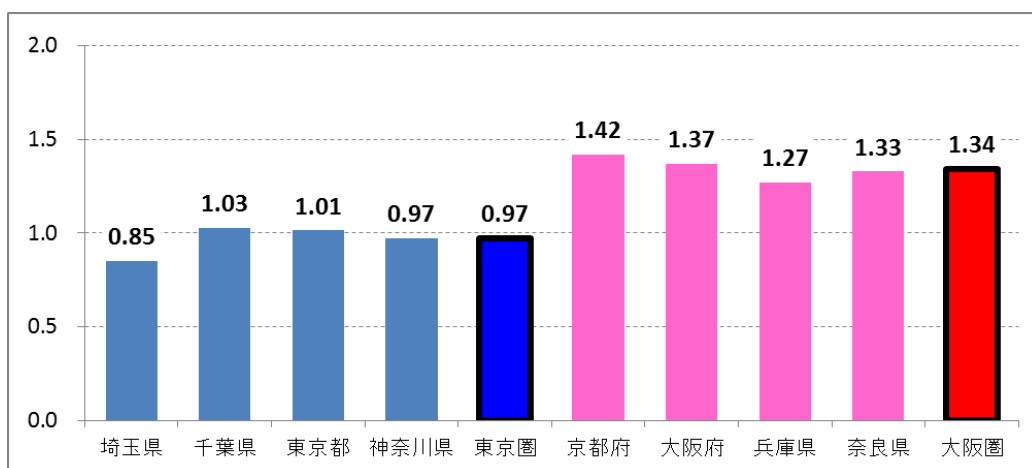
客室稼働率の推移

2. 1. 5 住環境

【医療施設】

大阪圏（2府2県）の人口10万人当りの医療施設数（病床数300以上）は1.34であり、東京圏（1都3県）の0.97を大きく上回っている。

また、大阪圏の各府県の値はいずれも東京圏の各府県を上回っていることから、東京圏と比較して大阪圏は医療施設が充実しているといえる。



資料：医療施設数・・・厚生労働省「平成28年医療施設（動態）調査」

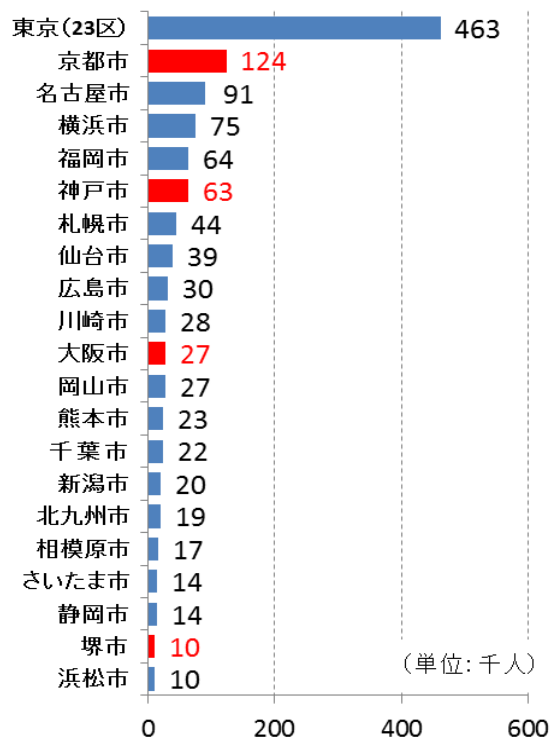
人口・・・総務省統計局「人口推計」（平成28年10月）

人口10万人あたりの医療施設数[病床数300以上]（2016年）

【教育環境】

2017年の政令指定都市（20市）における学部学生数は、京都市が12.4万人で最も多く、神戸市が6.3万人（第5位）、大阪市2.7万人（第10位）、堺市1.0万人（第19位）となっている。

一方で、東京23区の学部学生数は京都市を大幅に上回る46.3万人であり、先に示した有効求人倍率と同様に、進学においても圧倒的に受入環境が整っている。



資料：文部科学省「平成29年度学校基本調査」

政令市の学部学生数(2017年)

また、2017年3月の高等学校卒業者のうち、都道府県別の女性の大学・短大への進学率をみると、京都府（68.4%；全国2位）、兵庫県（63.9%；同3位）、奈良県（62.7%；同5位）、大阪府（61.8%；同7位）が上位占めており、全国平均（57.3%）を大きく上回っていることから、関西は特に女性の進学率が高い圏域であるといえる。

女性の大学・短大への進学率（2017年3月卒業者）

<上位10都道府県>

順位	都道府県	進学率
1	東京都	69.9%
2	京都府	68.4%
3	兵庫県	63.9%
4	広島県	63.4%
5	奈良県	62.7%
6	神奈川県	62.4%
7	大阪府	61.8%
8	愛知県	60.1%
9	徳島県	58.9%
10	埼玉県	58.5%

<下位10都道府県>

順位	都道府県	進学率
38	秋田県	48.7%
39	山口県	48.6%
40	長崎県	48.5%
41	佐賀県	48.3%
42	山形県	48.2%
43	青森県	47.8%
44	岩手県	47.1%
45	新潟県	45.4%
46	北海道	44.3%
47	沖縄県	40.9%

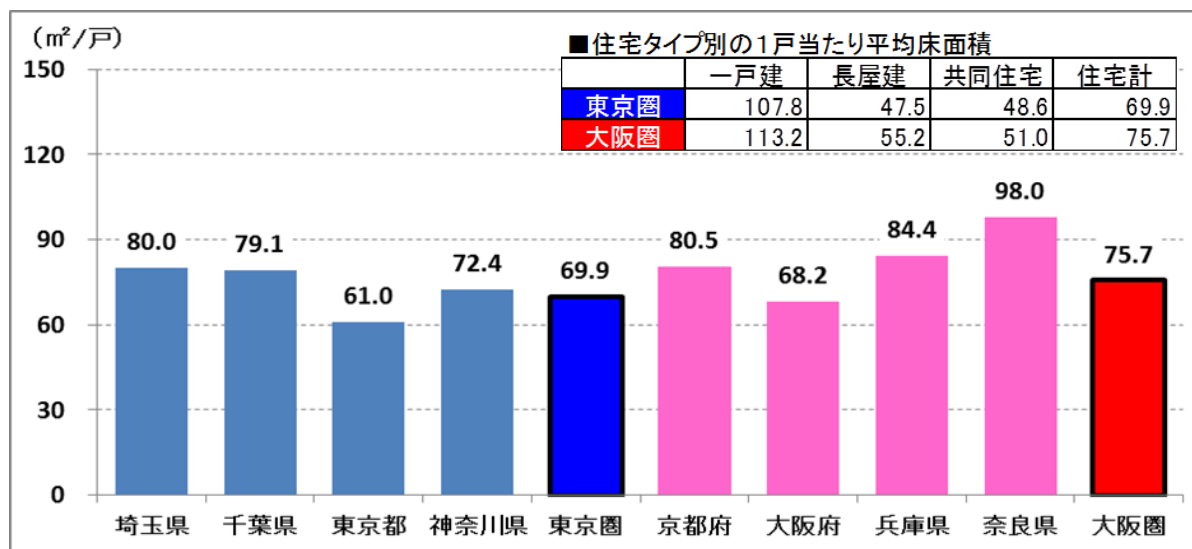
全国平均：57.3%

資料：文部科学省「平成29年度学校基本調査」

【住宅】

平成29年度に大阪圏において新設された住宅の1戸当たり平均床面積は75.7㎡であり、東京圏の69.9㎡を大きく上回っている。

また、一戸建、長屋建、共同住宅のいずれにおいても大阪圏の平均床面積は東京圏を上回っていることから、東京圏よりも比較的良質な住宅が供給されているといえる。



資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

新設住宅の1戸当たり平均床面積（平成29年度）

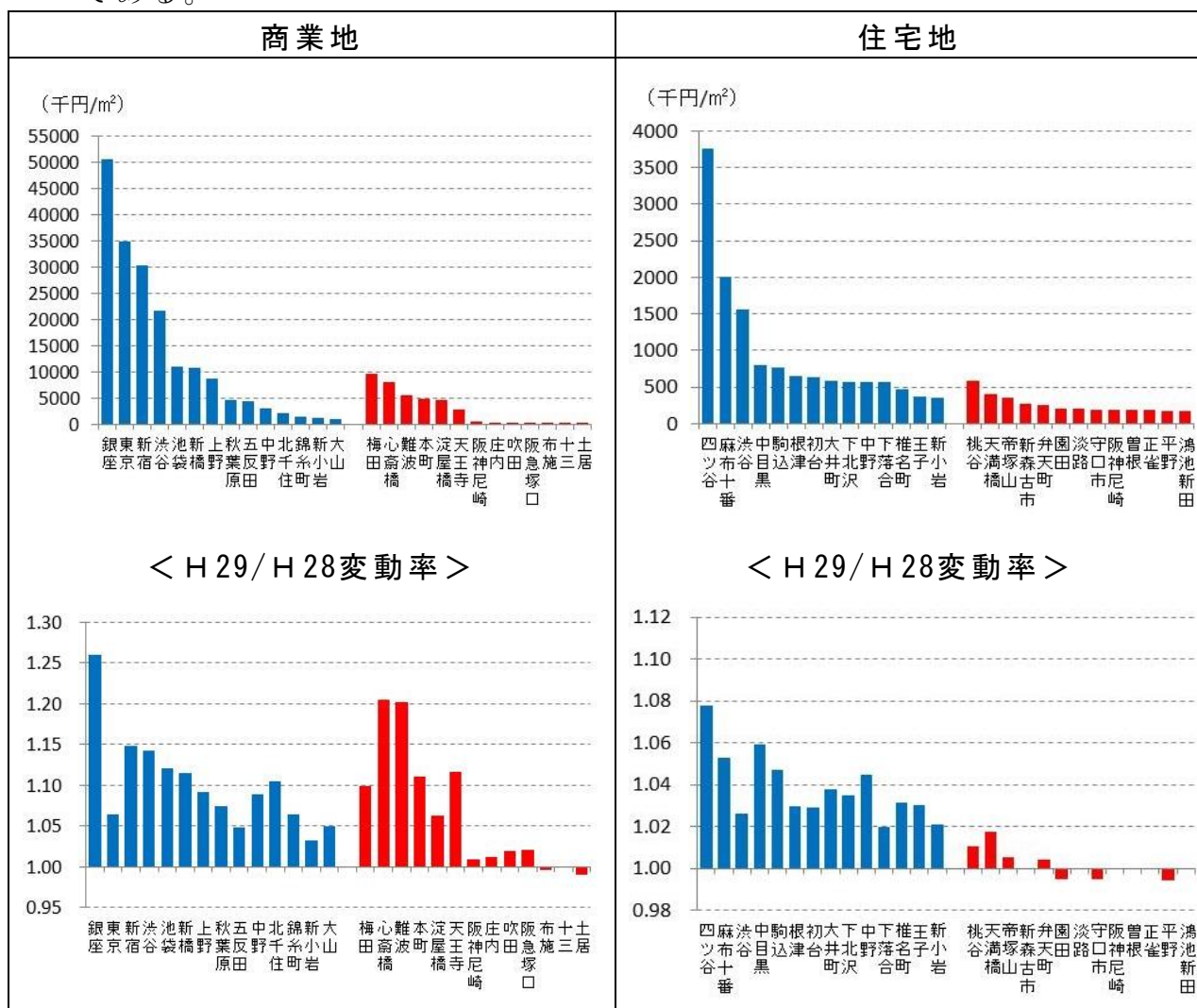
【地価公示】

J R大阪駅及び東京駅から各10km圏内における主な地点の平成29年1月1日時点の地価を比較すると、商業地は東京圏の最大が5,050万円/㎡（銀座）であるのに対し、大阪圏の最大は957万円/㎡（梅田）と概ね1/5程度である。また、住宅地は東京圏の最大が375万円/㎡（四ツ谷）であるのに対し、大阪圏の最大は58万円/㎡（桃谷）と概ね1/6程度であり、商業地、住宅地ともに東京圏との較差が著しい。

ただし、対前年からの変動率をみると、大阪圏の心斎橋や難波において1.2倍以上の伸びを示すなど、特に大阪市都心部の商業地の地価上昇が著しい。

一方で、住宅地の変動率をみると、東京圏では各地点ともに上昇しているのに対し、大阪圏では大阪市内の一部の地点のみが上昇している。

このように、大阪圏では都心から近い交通利便性の高い地区においても地価が低いことから、職住近接の住宅を確保することが比較的容易である。



資料：国土交通省土地総合情報ライブラリー

注) 東京圏はJR東京駅、大阪圏はJR大阪圏を中心とした10km圏内において、表示の地域（鉄道駅）の代表的な地点の1㎡当りの価格を示したもの

東京圏及び大阪圏における都心10km圏内の地価公示（平成29年1月1日）

2. 2 各主要プロジェクトの推進状況

2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

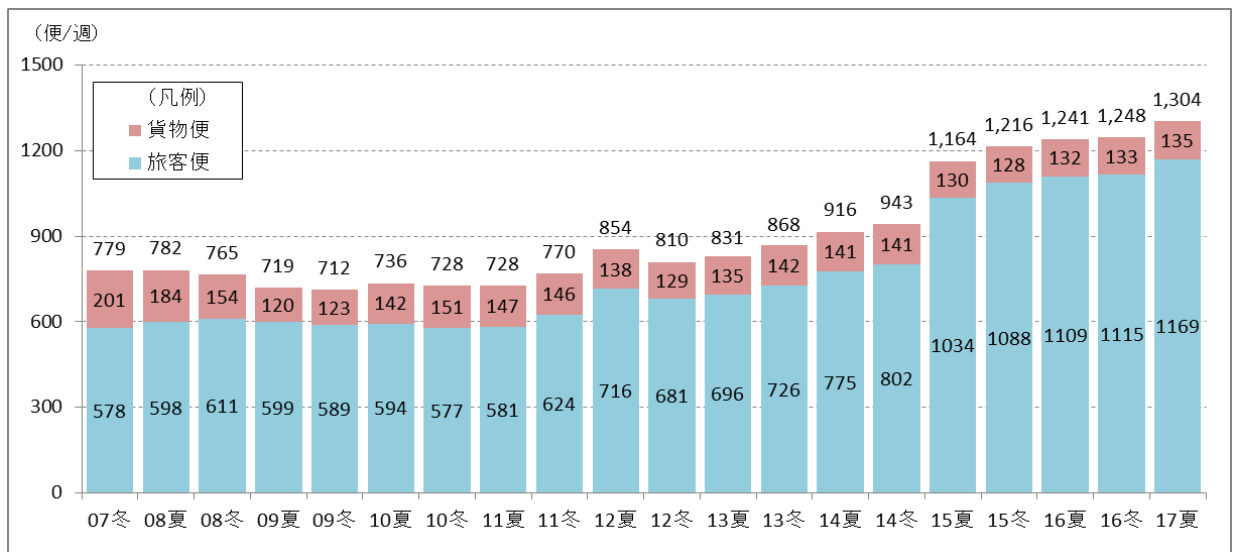
- 圏域内外でヒト、モノ、カネ、情報などが円滑に行き交うことを可能とするネットワークの構築
- 災害発生時のリダンダンシーの確保や観光振興のため、港湾・空港等のゲートウェイ機能の強化
- ゲートウェイと関西各地、日本海側から太平洋側、都市・地域さらには他圏域間とを結ぶ交通ネットワーク機能の強化

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 関空の航空機発着回数

2017年夏期における関西国際空港の国際線発着便数は186便/日であり、2016年夏期（177便/日）の約1.05倍で、開港以来最高の便数である。

（※いずれも貨物便を含む）



資料：関西エアポート(株)HP

関西国際空港における国際線発着便数の推移

関空の国際線発着便数（1日あたり換算値）

	①2016年夏	②2017年夏	①→②の増減
便/週	1,241	1,304	63
便/日	177	186	9

資料：関西エアポート(株)HP

(2) プロジェクトの取り組み事例

関西ゲートウェイ+ネットワークに関する各機関の主な取り組み事例の実績は、下記のとおりである。

■ 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備

・ 京奈和自動車道（近畿地方整備局）

京奈和自動車道は、京都府京都市から和歌山県和歌山市（阪和自動車道）を結ぶ延長約120kmの高規格幹線道路である。

平成29年8月19日に御所南IC～五條北IC間が開通したことで、救急搬送時間が短縮するとともに、並行する国道24号の混雑が緩和し、路線バスの定時性が向上した。



京奈和自動車道の開通区間

提供：近畿地方整備局

・ 大阪都市再生環状道路（大和川線）（堺市）

大阪府道高速大和川線事業は、阪神高速道路4号湾岸線と同14号松原線を連絡する全長約9.9kmの自動車専用道路を整備するものであり、そのうち本市の施行区間は北区常磐町から堺市と松原市の市境界までの約1.6kmである。本事業は、本市、大阪府ならびに阪神高速道路株式会社との三者が共同で進めている。

平成29年度の取組は、以下のとおりである。

- 大和川線シールドトンネル工事
- 常磐工区開削トンネル工事
- （都）大和川線常磐東開削トンネル工事（躯体工）
- （都）大和川線トンネル付帯工事（H29年度竣工）

- （都）大和川線常磐東ランプ築造工事
 - （都）大和川線常磐東ランプトンネル付帯工事
- 平成29年度末迄の進捗見込（事業費ベース） 86%

大和川線



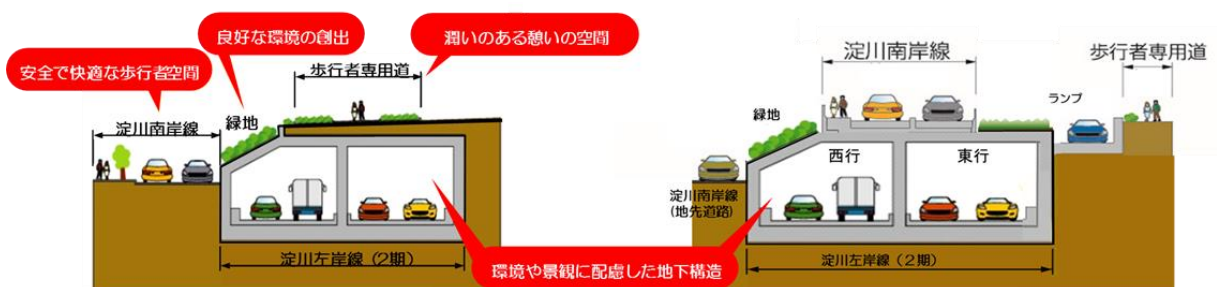
大和川線事業概要説明図

提供：堺市

・大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期））（大阪市）

市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図るとともに、国際物流拠点である関西国際空港や阪神港（国際コンテナ戦略港湾）と新名神高速道路などの国土軸を結び、現在事業中の大和川線や計画中の淀川左岸線延伸部とともに近畿圏の広域道路ネットワークの強化を図る。

平成29年度の取り組みとして、事業に支障となる物件の撤去工事等を推進するとともに、工事の本格化に向けて関係機関等との協議・調整を行った。



左岸線 整備断面のイメージ

提供：大阪市

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）

国道168号は、紀伊半島地域の産業や観光の振興を担うとともに、地域の生活や救急医療を支える「命の道」であることから、奈良県五條市～和歌山県新宮市の約130kmの区間について、地域高規格道路「五條新宮道路」として整備を進めている。

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

○奈良県整備区間

- ・阪本工区…現道の付替工事および橋梁下部工に着手
- ・辻堂バイパス…橋梁上部工の整備を推進（平成30年3月18日開通）

○和歌山県整備区間

- ・相賀高田工区…地域高規格道路として新規事業化。測量を実施

<参考>

○国整備区間

- ・長殿道路…工事用道路設置工事を推進
- ・風屋川津・宇宮原工区…調査設計を推進
- ・十津川道路…橋梁工事、トンネル工事を推進



五條新宮道路（平成30年3月18日開通区間） 提供：奈良県

■ 関西国際空港などの機能強化

・京都舞鶴港ランドブリッジ構想推進事業（京都府）

近畿地方整備局及び京都府はふ頭用地、荷さばき地等の整備を行うと共に荷役効率を向上させるため、貨物用大型クレーンの設置を行う機能強化事業を実施した。これにより、コンテナ船とバルク船（ばら積み貨物船）の2隻同時荷役と大型クルーズ船の接岸が可能となった。

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

○府事業

- ・ふ頭用地造成：舗装工、SOLAS設備工
- ・荷役機械：クレーン改修・移設



京都舞鶴港（舞鶴国際ふ頭）

提供：京都府

■ 阪神港の国際競争力強化

・ 神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業（近畿地方整備局）

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」として、神戸港のコンテナターミナルの能力不足を解消するとともに、今後増加するコンテナ貨物に対応すべく、コンテナターミナルの機能強化を図る。

また、大水深連続バースを有する高規格コンテナターミナルを整備し、一体的な利用を図るとともに、内航フィーダーとのシームレスな輸送体系を構築することで荷役の効率化を、さらに大規模地震時の幹線貨物輸送拠点として、経済活動の維持を図る。

平成29年度は、岸壁（水深16m）（増深・耐震改良）、荷さばき地の整備及び航路（水深16m）等の浚渫を実施した。



神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業の概要

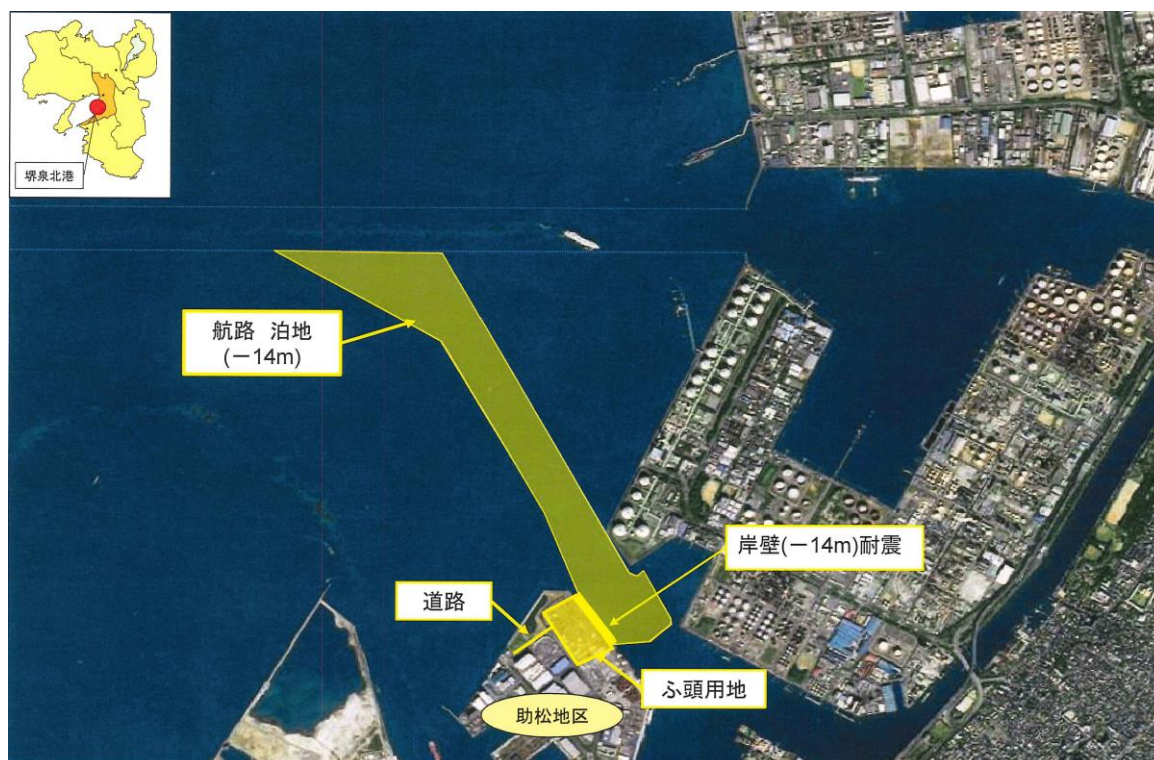
提供：近畿地方整備局

■ 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進

・ 堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業（近畿地方整備局）

西日本エリアにおける中古車輸出の需要増加、船舶大型化に対応することによる物流効率化、また大規模地震発生時に幹線貨物輸送拠点としての物流機能を発揮し、社会経済活動を維持するため、堺泉北港助松地区において国際物流ターミナルの整備を進める。

平成29年度は、航路（水深14m）の浚渫を実施した。



堺泉北港国際物流ターミナル整備事業の概要

提供：近畿地方整備局

・ 京都舞鶴港ランドブリッジ構想推進事業（京都府）【再掲】

■ 新大阪駅へのアクセス強化

・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期））（大阪市）【再掲】

(3) 今後の取り組みの方向

関西のヒト・モノの移動を支える基盤整備のため、高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業、関西国際空港などの機能強化事業、阪神港の国際競争力強化事業、国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業及び新大阪駅へのアクセス強化事業に関する様々な取組が行われた。なお、前回掲載していた「関西国際空港ターミナルビル建設事業」（大阪航空局）については、平成28年度に事業が完了し、新たに第2ターミナルビル（国際線）が運用され、増加するLCC需要に対する受け皿が強化された。

モニタリング指標では、2017年夏期の関西国際空港の国際線旅客航空機発着回数が開港以来最高となる186便／日を記録しており、訪日外国人の急増を反映した結果となっている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても平成29年度に取組が行われており、今後も各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト

- 古くから関西に根付き、知的分野を含めて集積がなされている健康・医療産業やものづくり技術を活かしたバッテリー産業等のイノベーションを創出
- 京阪神地域に集積する「国家戦略特別区域」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」の各拠点間の交流・連携の促進、高度人材の確保・育成
- 新しい分野のイノベーションの創出に向けた、うめきたナレッジ・キャピタルの取組やベンチャー企業への各種支援

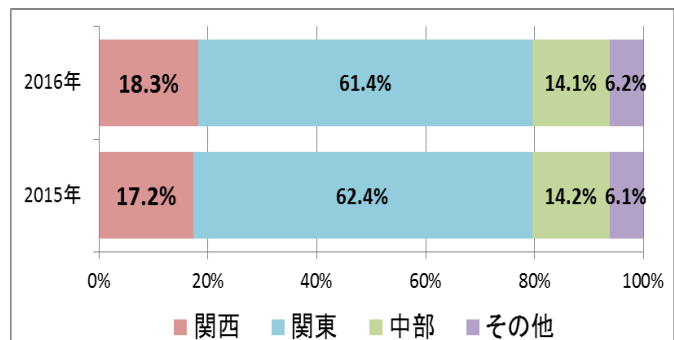
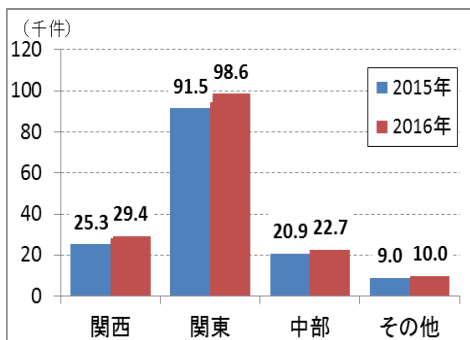
(1) モニタリング指標による状況把握

・特許登録件数における関西のシェア

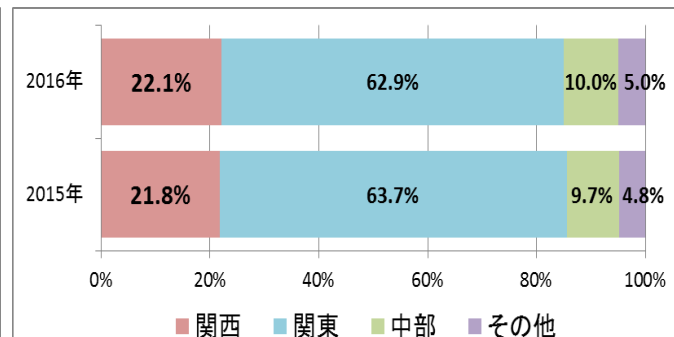
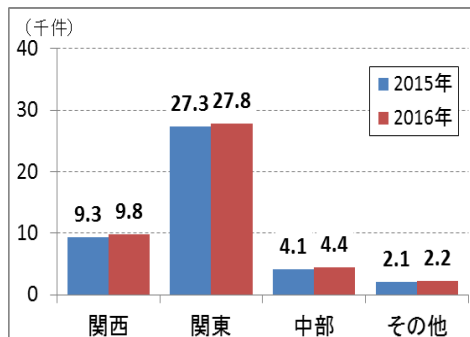
2016年の関西の特許登録件数は29.4千件（対全国シェア：18.3%）で、前年から4.1千件（16%）増加している。

また、国際的な特許出願制度（PCT：特許協力条約）による関西の出願件数は9.8千件（対全国シェア：22.1%）で、前年から0.5千件（5%）増加しており、そのシェアは特許登録件数よりも高い。

【特許登録件数】



【国際出願 (PCT出願) 件数】



資料：特許庁「特許行政年次報告書」

特許登録及び国際出願 (PCT出願) 件数と圏域別シェア

(2) プロジェクトの取り組み事例

関西成長エンジンプロジェクトに関する各機関の主な取り組み事例の実績は、下記のとおりである。

■ 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業

・ 国家戦略特別区域高度医療提供事業（地方独立行政法人 神戸市民病院機構）

本事業は、国家戦略特別区域法第14条に規定する国家戦略特別区域高度医療提供事業である。世界初のiPS細胞を用いた臨床研究である網膜再生治療をはじめ、遺伝性網膜疾患への遺伝子治療や口腔粘膜を活用した角膜再生など、最先端の医療技術の実用化促進等を図ることを目的として、平成29年11月17日に竣工した「神戸アイセンター（神戸市中央区）」内に、平成29年12月1日、眼科病院（新規病床30床）を開院した。

■ イノベーションを支える知の拠点整備事業

・ 京奈和自動車道（近畿地方整備局）【再掲】

・ うめきた2期の推進（大阪府、大阪市）

世界中から資本、優秀な人材等を集積させ、新たな国際競争力をもたらすため、鉄道地下化事業、新駅設置事業、土地区画整理事業、公園整備事業等を実施するとともに、民間の独創的なアイデアやノウハウにより「みどり」と「イノベーション」の融合拠点を創造する。

平成29年度は、うめきた2期区域のまちづくりのプロモーションとして暫定利用事業を実施するとともに、うめきた2期区域の中核機能の実現に向けて、うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会を設立した。また、JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事を推進するとともに、土地区画整理事業では九条梅田線迂回道路への切り替え、うめきた地下道出入口移設及び地上通路への振り替え等を実施した。

2023年春のうめきた新駅開業、2024年夏の先行まちびらき、2027年春の基盤整備完成をめざし、事業を推進

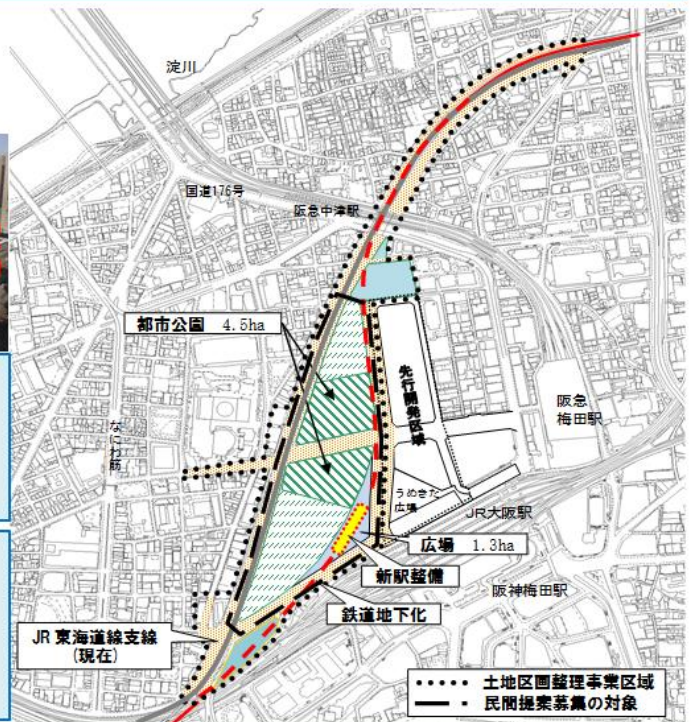


JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業

- 全工区において工事を推進
(トンネル構造物構築など)

大阪駅北大深西地区土地区画整理事業

- 平成29年11月 九条梅田線迂回道路へ切替
- 平成29年12月 うめきた地下道出入口移設、地下道の地上通路への振替
- 埋設物移設等を推進



うめきた2期区域の基盤整備の進捗状況

提供：大阪府・大阪市

■ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業

・グローバルイノベーション創出支援事業（大阪市）

国内外から人材・情報・資金を引きつけ、イノベーションの好循環を創出するシステムの構築を目指し、平成25年春にうめきた地区知的創造拠点ナレッジキャピタル内に開設した「大阪イノベーションハブ(OIH)」において、グローバルイノベーション創出支援事業に取り組んでいる。

平成29年度においても様々なプログラムを実施し、大企業や国等の外部機関との連携を通じてプロジェクトを生み出せたほか、海外（深セン等）とのグローバル規模でのネットワーク構築を推進した。また、海外ピッチイベント（アメリカ、オランダ）の日本予選もOIHで開催し、起業家の海外への足掛かりとなる取り組みも実施した。

■世界をリードするバッテリースーパークラスター事業

・バッテリー戦略研究センター事業（大阪府）

関西イノベーション国際戦略総合特区制度や、大阪・関西の産業集積・ポテンシャルを活かし、電池関連（蓄電池分野、水素・燃料電池分野など）産業のビジネス創出支援や産業集積等に向けた取り組みを進める。

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

- 蓄電池分野や水素・燃料電池分野にかかる各種相談対応を実施
- 平成29年5～6月、関西空港にて燃料電池バスの試乗会を実施
- 平成29年6月、大阪工業大学との間で連携協力に関する協定（バッテリーを活用したロボット産業の普及・振興に関する協定）を締結
- 平成29年7月・9月・平成30年3月、電池駆動ロボット社会実装推進協議会を設置・開催
- 平成29年7月、大阪産業技術研究所 和泉センターで業務用燃料電池の実証を開始
- 平成30年1月、蓄電池国際ビジネスフォーラムin大阪を開催
- 平成30年1月、咲くやこの花館（花博記念公園鶴見緑地内）で業務用燃料電池の実証を開始
- 平成30年1月、市販が開始された燃料電池フォークリフトの導入補助の交付先を決定

■中堅・中小企業の海外展開支援事業

・環境・省エネビジネス等のアジア展開支援（近畿経済産業局）

実施機関である公益財団法人地球環境センターは、優れた環境・省エネ技術を保有しアジアでのビジネス展開を指向する約180社の企業・団体により構成（地域外の企業も参加可能）されている。また、水処理、廃棄物処理、大気汚染防止、省エネルギー等の分野において各々高い技術を保有し、会員企業の技術を組み合わせて適切な解決策を途上国に提供している。

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

- 平成29年7月にインドネシアジャカルタにおいて環境技術プレゼン会及び商談会を実施
- 平成29年11月にベトナムのホーチミンで開催された「VIET WATER2017」において滋賀県・四国経済産業局と共同ブースを出展
- 平成29年12月に中国広東省において、日中合作プロジェクト推進のため、日中合作プロジェクト戦略専門家委員会を開催
- 平成29年12月にタイのバンコクにおいてタイESCO協会加盟企業とTeam E-Kansai会員企業のビジネスマッチングを開催し、日本側企業から製品・技術紹介を行った後、ミーティングを実施

・留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）

京都における留学生の誘致及び受入体制の整備をオール京都で推進するため、京都の大学、専修学校、日本語学校、企業、経済・業界団体、NPO、国際交流団体、京都府、京都市などにより平成27年5月に設

立。海外での京都留学フェアや留学生のための有給インターンシップ、留学生PRチームによる海外向け情報発信など、様々な事業を実施している。

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

- 京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」を7言語で運営し、ニュースレターを定期配信
- 香港、タイで「京都留学フェア」を開催し、セミナーや個別相談を行ったほか、教育関係者との意見交換会を開催
- 「留学生PRチーム」を設置し、日本留学関連の情報収集の他、ソーシャルメディアを活用した留学情報の現地向け発信等を実施
- 留学生と企業の相互理解による採用促進及び就職後の定着を図ることを目的として、留学生が企業の現場で就業体験ができるプログラムを実施
- 留学生のための多言語賃貸住宅情報サイト「Kyoto Housing Search for International Students」を運営
- 留学生による「京都の留学生活に関する動画」コンペを開催し、応募作品を活用することで海外向け情報発信を強化

■高度な知的人材集積事業

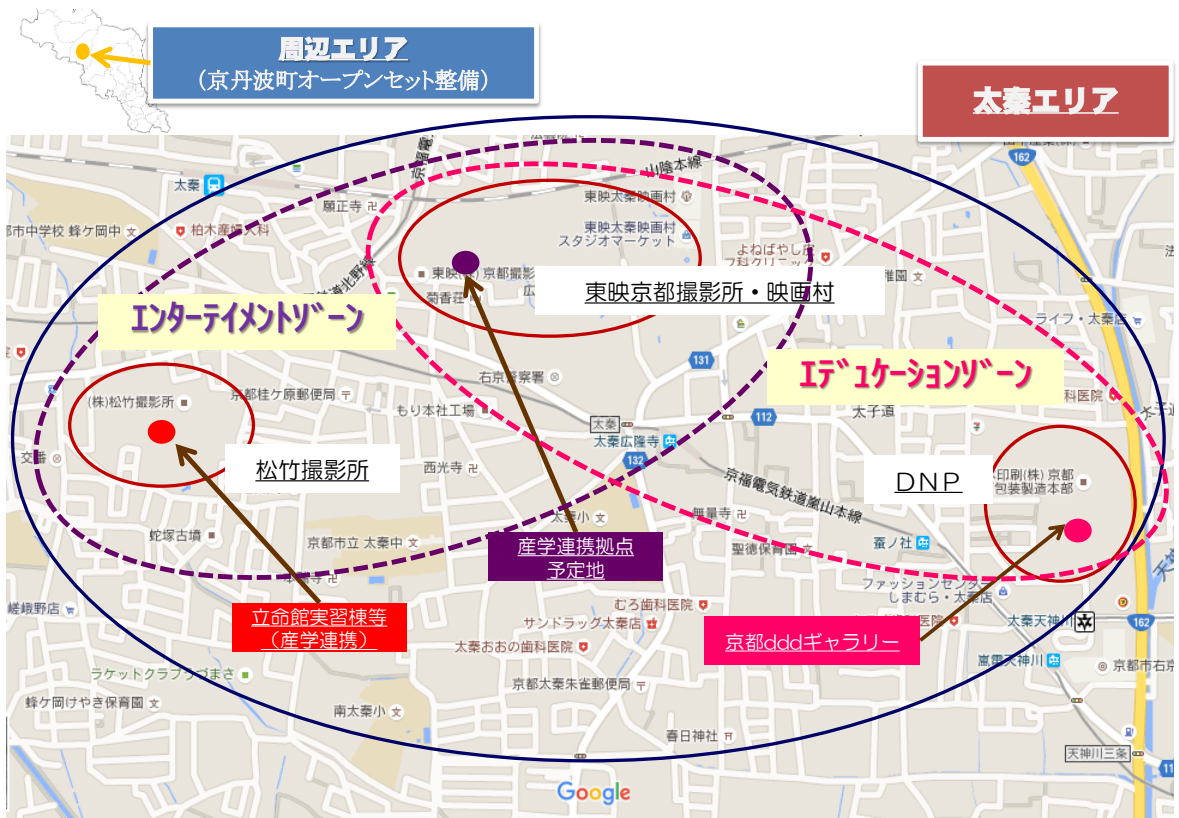
- ・留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）【再掲】

■文化産業振興事業

- ・京都クロスメディアパーク整備事業（京都府）

映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を進めるため、産学公で「京都クロスメディアパーク推進会議」を設置し、この推進会議の下、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府域に波及効果をもたらす事業を総合的に展開している。

平成29年度は、太秦エリアを中心とした、産学公による「人材育成・技術伝承」、「産学協同研究開発（映像制作・編集・配信等の技術開発）」、「中小・ベンチャー育成支援」、「情報発信」等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点「京都クロスメディアパーク」を形成し、新産業・高付加価値を創出することにより、コンテンツ産業の振興を図ることを目的に、情報共有、連携を図るため京都クロスメディアパーク推進会議を開催した。また、映像技術・IoT技術のオープンイノベーションシンポジウムを京都クロスメディアパーク推進会議が主催し、平成30年3月13日に開催した。



京都クロスメディアパーク

提供：京都市

(3) 今後の取り組みの方向

関西が日本の成長エンジンとなることを目指し、古くからの蓄積を活かしたイノベーションの創出に向け、イノベーションを支える知の拠点整備事業、世界をリードするバッテリースーパークラスター事業、中堅・中小企業の海外展開支援事業、文化産業振興事業に関する様々な取り組みが行われた。

モニタリング指標では、2016年の特許登録件数の全国に占める関西のシェアは18.3%、国際出願（PCT出願）件数は同22.1%で、いずれも2015年からの1年間で上昇している。

今後は、イノベーションを支える知の拠点整備、世界をリードするバッテリースーパークラスター、中堅・中小企業の海外展開支援、高度な知的人材集積及び文化産業振興等に関する取り組みを従来どおり進めていくとともに、医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化、ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出などの取り組みも進めることとする。

2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

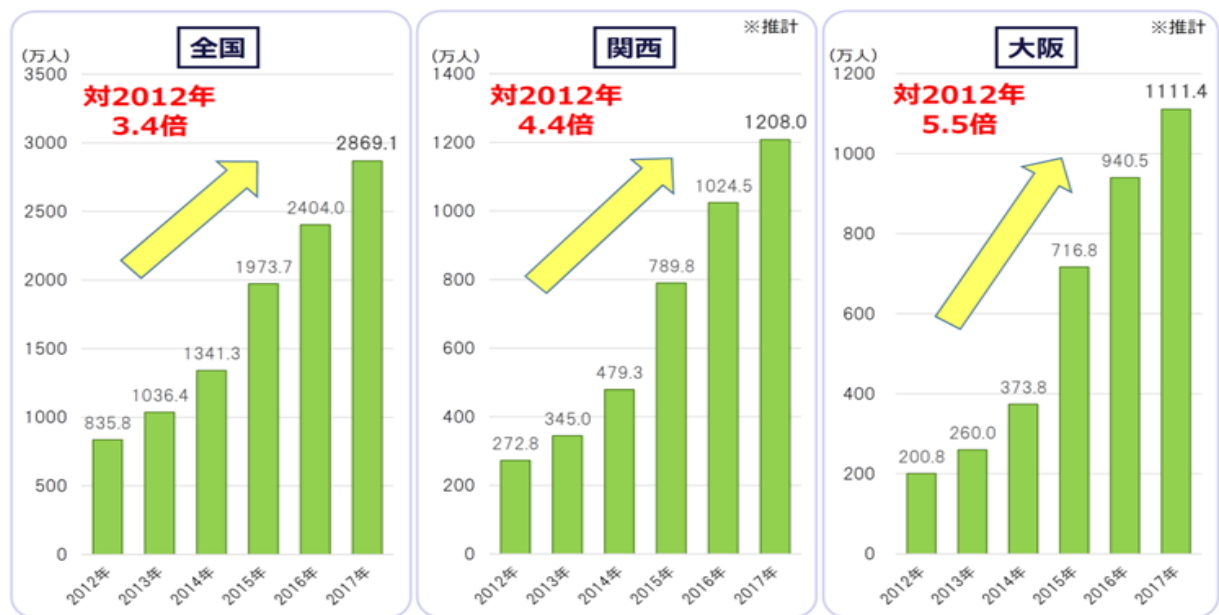
- 豊富で個性豊かな文化資産を保全・創出・継承し、地域住民の誇りと愛着を育み、地域資源としての価値と魅力の維持・向上を担う人材を育成
- 世界の人々を魅了する広域観光ルートの形成、観光拠点の受入環境整備やアクセス強化の推進、国際的イベントを契機とした情報発信力の向上
- MICEの誘致や、インフラツーリズムなどのニューツーリズムの創出・普及

(1) モニタリング指標による状況把握

・インバウンドの推移

インバウンド（訪日外客）の数は全国的に増加しており、2017年は全国では約2,870万人で、2012年からの5年間で3.4倍の伸びを示している。

関西における伸びは全国より更に高く、2017年は約1,208万人で対2012比4.4倍、同じく大阪府は約1,110万人で5.5倍となっている。



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）

※関西・大阪の訪日外客数（推計）＝訪日外客数年計×関西・大阪への年間訪問率

全国、関西及び大阪府のインバウンドの推移

(2) プロジェクトの取り組み事例

歴史・文化・おもてなしプロジェクトに関する各機関の主な取り組み事例の実績は、下記のとおりである。

■ 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

・山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム事業（兵庫県、京都府、鳥取県）

兵庫県・京都府・鳥取県の3府県3市3町にまたがる山陰海岸国立公園を中心に存在する地質遺産を、地域住民、民間企業、行政が協働で保全するとともに、研究教育に活用し、地域の歴史文化資源と合わせ、魅力的で特徴のあるジオツーリズムを構築する。

平成29年度の主な取り組みは、以下のとおりである。

- 誘客層の絞り込みと周遊ルートを設定の上、宿泊、アクティビティ、レンタカー予約を促進するプロモーションを展開し、設定した周遊ルートの効果測定を実施
- 山陰海岸ジオパークトレイルルートのジオパークエリア内延長の検討を進めるとともに、その魅力を発信
- ジオツーリズムによる地域活性化を促進するため、ジオパークガイドの魅力向上や資質向上を図る団体の取組を支援
- 自然体験指導者の資質向上を図る「リスクマネジメントディレクター養成講座」の開催を支援

【イベント】PRキャンペーン首都圏・京阪神等5回

【保護保全】活動支援16件、モニタリング約200カ所

【教育研究】学術研究奨励7件、児童・生徒研究作品コンテスト127点、ジオパークキャンプ24人

【ツーリズム】周遊促進プロモーション2回（7/3-8/13、9/25-10/22）

【産業振興】ビジネス・体験メニュー創出支援10件

【普及啓発】フォーラム4回、フェスティバル1.04万人参加、キャラバン1会場 等



120km ウォーク（神鍋溶岩流）



おそうじカヌー（浦富海岸）

山陰海岸ジオパークの活動の状況

提供：兵庫県

・文化庁の関西への移転の推進（京都府、京都市）

文化庁の京都への全面的移転の決定を受け、オール関西・京都の力を集結し、円滑な移転の実現に向けた検討や諸活動を推進している。

平成29年度は、文化庁の移転場所や時期、機能強化の方向性等がとりまとめられた「新・文化庁の組織体制の整備と本格移転に向けて」を受け、文化庁の京都移転の取り組みを加速するとともに、関西はもちろん日本全体の文化芸術の振興や文化による地方創生のより一層の推進を図った。具体の取り組みは、以下のとおりである。

- 本格移転先（京都府警察本部本館）整備に係る基本計画策定
- 文化庁京都移転に係る機運醸成を目的としたパネル、パンフレット等の作成、シンポジウムの開催
- 京都府及び京都市主催事業等における情報発信等



機運醸成パンフレット
「ついに決定！文化庁の本格移転」
提供：京都府・京都市

シンポジウムの開催
(上段：東京、下段：大阪)
提供：京都府・京都市

・ 平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備（近畿地方整備局、奈良県）

平城宮跡歴史公園は、平成20年度の閣議決定に基づき、「古都奈良の歴史的・文化的景観の中で、平城宮跡の保存と活用を通じて、“奈良時代を今に感じる”空間」として事業を進めている。また、平城宮跡歴史公園の拠点ゾーンとなる「朱雀門ひろば」については、国土交通省と奈良県が連携して策定した「平城宮跡歴史公園拠点ゾーン整備計画」に基づき、平城宮跡の正面玄関として整備を行っている。

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

- 近畿地方整備局事業
 - ・ 平城宮跡歴史公園の拠点ゾーンとなる「朱雀門ひろば」の国整備区域であるメインストリートとなる「朱雀大路」や、朱雀門の前を東西に走る「二条大路」を整備するとともに、朱雀大路東側地区において、展示館となる「平城宮いざない館」の建築工事等を行い、平成30年3月24日に県営公園と同時開園
- 奈良県事業
 - ・ 平城宮跡歴史公園の拠点ゾーンとなる「朱雀門ひろば」の県整備

区域である朱雀大路西側地区において、公園工事、建築工事等を行い、平成30年3月24日に国営公園と同時開園



朱雀門ひろばの各施設 提供：近畿地方整備局、奈良県

■ 観光ネットワーク強化・形成事業

・ 広域観光周遊ルート形成促進事業「美の伝説」（近畿運輸局、関西広域連合、関経連、関西観光本部）

5つの世界遺産と7つの絶景をはじめとする関西の持つ魅力と風土にスポットをあて、四季を通じて訪日ゲスト各層に訴求できる「日本の美に出会う基本（モデル）コース」を設定し、受入環境の整備・海外への情報発信・旅行商品の造成等の促進を図る。

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

○ 調査・マーケティング

- ・ 訪日外国人の周遊形態を把握するため、都市部及び地方部において訪日外国人へのヒアリング調査を実施
- ・ 「訪日外国人旅行者の動向（関西）」レポートを月次及び四半期次毎に発表
- ・ 関西統一交通パス「KANSAI ONE PASS」及び無料公衆無線LAN共通認証アプリ「KANSAI Wi-Fi (Official)」の利用履歴による動態分析を実施

○ 受入環境の整備

- ・ 既存の宅配便システムの利用に関する多言語マニュアル等を製作

し、宿泊施設等に配布

- ・「KANSAI ONE PASS」のレギュラー販売の実施
- ・「KANSAI Wi-Fi (Official)」の利用者数増加及びアクセススポット拡大に向けたPR等の実施

○観光資源の磨き上げ

- ・「美の伝説」ルートの広域観光拠点地区12箇所を中心に自治体・各省庁から着地型・体験型素材を収集するとともに、収集した着地型・体験型素材をもとにサブコース等を造成し、「美の伝説」特設ウェブサイトにて公開

○プロモーション

- ・「美の伝説」ルートの各種取り組みを一体的・総合的に発信するウェブサイトを構築
- ・「美の伝説」ルートのガイドブックを多言語にて製作、配布
- ・各種旅行博への出展、メディア・旅行会社招請の実施

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

・クルーズ客船の寄港促進事業（和歌山県）

県、市町村及び関係団体等が一体となり、クルーズ客船の誘致や各種施策の取り組み、受入を行うことにより、本県へのクルーズ客船の寄港増大と定着化を図り、クルーズ客船の寄港による地域振興を推進する。

平成29年6月に「和歌山県クルーズ振興協議会」を設立し、県、市町村及び関係団体等と連携し、和歌山県内へのクルーズ船の誘致活動を実施した。具体的には、国内外の船社等への誘致活動の実施、船社等のキーマンを和歌山県に招請し、港及び観光資源等のPRの実施及びクルーズ船寄港時の補助制度を創設し、誘致活動を実施した。

■外国人旅行者の受入環境整備事業

・関西統一交通パス事業（鉄道9社局、関経連、関西観光本部）

関西への訪日外国人旅行者の受入環境整備の一環として、訪日外国人旅行者向け関西統一交通パス「KANSAI ONE PASS」を創設・販売している。JR西日本の「ICOCA」をベースとしたチャージ式交通ICカードで、「ICOCA」エリアや「PiTaPa」エリアなどで、鉄道・バスを1枚のカードで周遊できる他、専用のウェブサイトに関西全域の観光スポット500か所以上を4言語で案内し、うち約300か所ではカードの提示によって優待特典が受けられる。今後、「KANSAI ONE PASS」による回遊性の向上、消費意欲の喚起、および観光情報の発信強化を図っていく。

平成28年度に実証実験としてスタートし、平成29年度から本格的に販売を開始した。関西空港駅をはじめ京阪神の各社局主要駅19か所で、訪日外国人旅行者に限定して1枚2,000円(デポジット500円を含む)で販売した。平成29年度の販売数は18万枚を突破した。



KANSAI ONE PASS のデザイン

提供：関西経済連合会

・ 駐停車対策（大阪市）

道頓堀に代表されるミナミエリアは、大阪城と並んで多くの観光客が訪れる観光地であるが、観光客の増加に伴い観光バスが急増したことから、日本橋の観光バス乗降スペース周辺では、歩道上に滞留する観光客と歩行者及び自転車が混雑しており、通行障害が発生している状態である。このため、観光客及び歩行者等の安全・安心を確保するため、日本橋観光バス乗降スペース付近の歩道拡幅を行い安全性の向上を図る。

平成29年度の取り組みとしては、歩道拡幅工事に向けて関係機関と協議・調整を実施し、10月下旬に工事契約を締結し、平成30年8月末に歩道拡幅の完成予定となっている。

・（仮称）登大路バスターミナル整備事業（奈良県）

奈良公園周辺の交通渋滞の緩和、周遊環境の向上を目的として、県庁東側にバスターミナルを整備しており、平成30年度末の開業を目指している。バスターミナルには、観光バスの待ち時間や休憩時間を快適に過ごせるよう、アメニティの充実を図るとともに、奈良公園や周辺地域の歴史・文化を体験、学習できる機能をもたせ、奈良公園の魅力を一層充実させる。

平成29年7月に、建物工事（建築、電気、機械、昇降機設備工事）に着手し、平成29年12月には、歴史展示施設の製作に着手するとともに、飲食物販施設の公募を開始した。



(仮称) 登大路バスターミナルの完成イメージ図 提供：奈良県

■ 関西国際空港などへのアクセス強化事業

- ・ 京都舞鶴港ランドブリッジ構想推進事業（京都府）【再掲】

■ 国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業

- ・ ラグビーワールドカップ2019開催準備事業（大阪府、東大阪市）

2019年9月22日～10月13日に東大阪市花園ラグビー場で開催されるラグビーワールドカップ2019日本大会について、共同開催者である東大阪市や公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会とともに、開催に向けた準備を進める。

平成29年度については、大会予選プール組分け抽選会や試合日程発表といった大会マイルストーンイベントの開催に合わせた広報プロモーション活動を展開するとともに、大阪環状線車両へのラッピング及び大阪・花園開催中吊り応援メッセージポスターの掲出による大会告知活動を展開した。



試合日程発表パブリックビューイングでのトークイベント
提供：大阪府、東大阪市



大阪環状線のラッピング電車と
中吊り応援メッセージポスター
提供：大阪府、東大阪市



(3) 今後の取り組みの方向

関西の豊富で個性豊かな文化資産の保全・活用、世界を魅了する広域観光ルートの形成、国際的イベントを契機とした情報発信等を目指し、歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業、観光ネットワーク強化・形成事業、外国人旅行者の受入環境整備事業、国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標は、平成28年度の「国宝・重要文化財の指定件数」を今年度は「インバウンドの推移」に変更した。これは、前者は「アウトプット指標」（事業等による直接的な成果物・事業量を表す指標）に相当するものであり、取り組みの成果を捉えるモニタリング指標としては、後者のような「アウトカム指標」（事業等により発生する効果・成果を表す指標）が適切であるためである。

インバウンドが全国的に急増する中であって、関西及び大阪府の伸びは全国を大きく上回り、2012年～2017年の5年間で、全国の伸び率3.4倍に対し、関西は4.2倍、大阪府は5.2倍である。この伸びは今後も続くことが予測され、国は東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年の目標を4,000万人に置いている。

今後は、歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成、観光ネットワーク強化・形成、外国人旅行者の受入環境整備、国際スポーツイベント（ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西）などを活用した交流・集客等促進に関する取り組みを従来どおり進めていくとともに、関西国際空港などへのアクセス強化の取り組みも進めることとする。

2. 2. 4 京阪神^{さんさん}燦々まちづくりプロジェクト

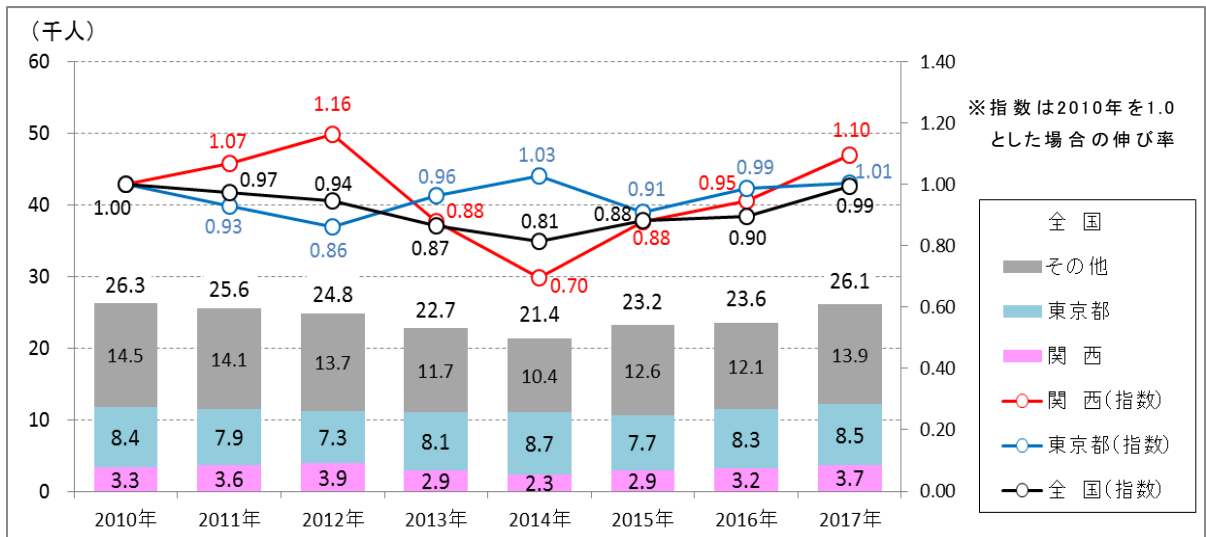
○京都市、大阪市、堺市及び神戸市を中心とした多核構造を有し、職住が近接した都市構造であるという圏域の特性を活かし、子育て、健康・医療分野等を充実させるとともに、官民が連携し、質の高い公共空間を創出し、都市において誰もが快適に暮らしやすい都市環境や居住環境を形成

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 保育所待機児童数

関西の保育所待機児童数は、2012年の3.9千人をピークに減少していたが、2017年は対前年から約16%増の3.7千人となっており、2014年から3年連続で増加している。

一方で、東京都の2017年の保育所待機児童数は8.5千人で、関西2府4県全体の2.3倍と著しく多いことから、東京と比較して関西は子どもを産み育てやすく、出産後も働きやすい環境であるといえる。



資料：厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」

保育所待機児童数の推移

(2) プロジェクトの取り組み事例

京阪神^{さんさん}燦々まちづくりプロジェクトに関する各機関の主な取り組み事例の実績は、下記のとおりである。

■主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

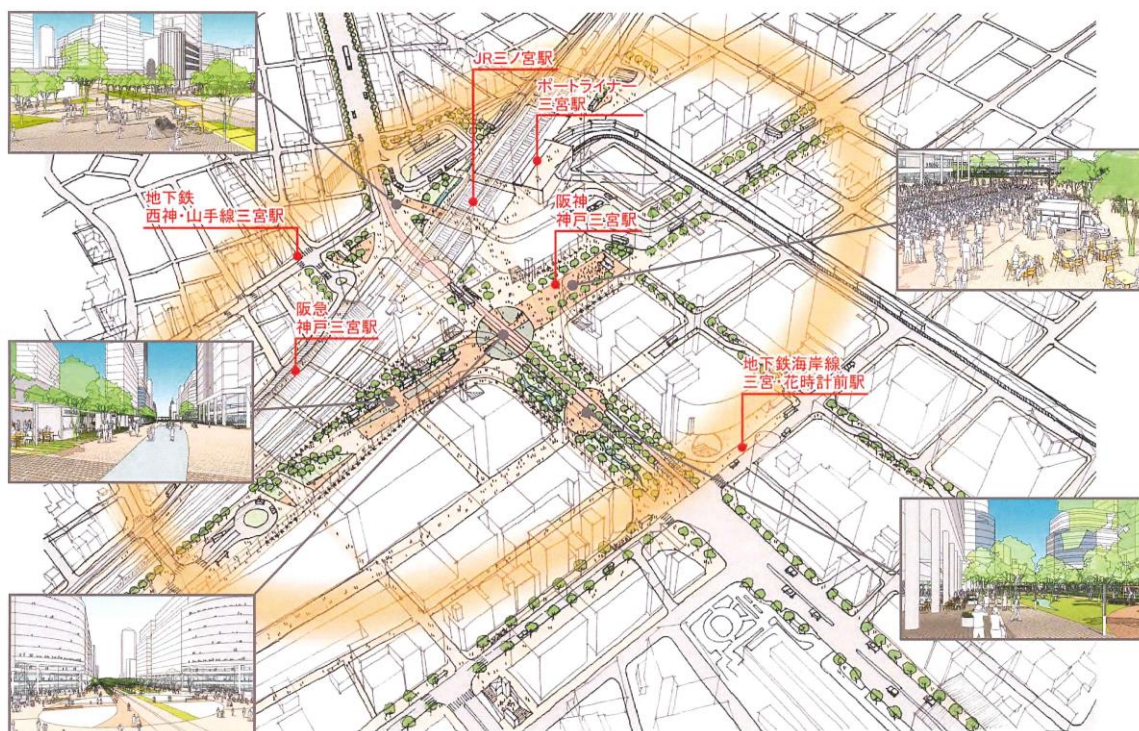
・三宮周辺地区の再整備（神戸市）

三宮駅を中心とした半径500m程度の範囲において、民間活力の導入を図りながら、魅力的で風格ある都市空間を創出する。具体的には、人と公共交通優先の空間「三宮クロススクエア」の創出や新たなバスターミナルの整備などを行うことで、神戸の玄関口にふさわしい駅前空間として整備を行う。

平成29年度の取り組みは、新たな中・長距離バスターミナルの整備に向けた基本計画案を公表した。さらに、神戸の新しい象徴となる駅前空間である過去「えき～まち空間」に関する基本計画の策定に向けた作業を行った。

『えき～まち空間』

- ① 三宮の6つの駅があたかも一つの大きな「えき」となるような空間
- ② 「えき」と「まち」が行き来しやすく、より便利で回遊性を高める空間
- ③ 美しき港町・神戸の玄関口にふさわしい象徴となる空間



神戸三宮「えき～まち空間」の概要

提供：神戸市

■燦々まちづくりを支える交通基盤事業

・大阪都市再生環状道路（大和川線）（堺市）【再掲】

・大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期））（大阪市）【再掲】

■京阪神まちづくり魅力向上事業

・「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進（京都市）

人が主役の魅力あるまちづくりを推進し、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現を目指し、平成22年1月に「歩くまち・京都」総合交通戦略を策定。戦略に掲げる3つの柱の下、94の実施プロジェクトを推進。

＜「歩くまち・京都」総合交通戦略 3つの柱＞

1. 既存の公共交通を再編強化し、使いやすさを世界トップレベルにする〔「既存公共交通」の取り組み〕
2. 歩く魅力を最大限に味わえるように歩行者優先のまちをつくる〔「まちづくり」の取り組み〕
3. 歩いて楽しい暮らしを大切にするライフスタイルに転換する〔「ライフスタイル」の取り組み〕

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

＜「既存公共交通」の取り組み＞

- ・京都駅八条口駅前広場のエリアマネジメントの実施

＜「まちづくり」の取り組み＞

- ・四条通の歩行者数は、整備後2年が経過した平成29年10月末時点において、整備前に比べて約1割増加しており、その後も増加傾向は継続している。（平成29年12月末現在）

＜「ライフスタイル」の取り組み＞

- ・地域と連携したモビリティ・マネジメントを3箇所（上京区、左京区、右京区）で実施

■ニュータウンの再生・活性化事業

・泉北ニュータウンの再生（大阪府、堺市）

泉北ニュータウンの公的賃貸住宅の再生などの活性化に向けて広域的に取り組むため、大阪府および堺市が連携し、関係する公的団体とともに協議・検討及び事業を行うことを目的として、「泉北ニュータウン再生府市等連携協議会」を平成22年4月に設立し、泉ヶ丘駅前地域等の活性化、公的賃貸住宅等の広域的な視点からの再生に関する事業などを実施している（平成28年4月から民間企業として南海電鉄が参画）。

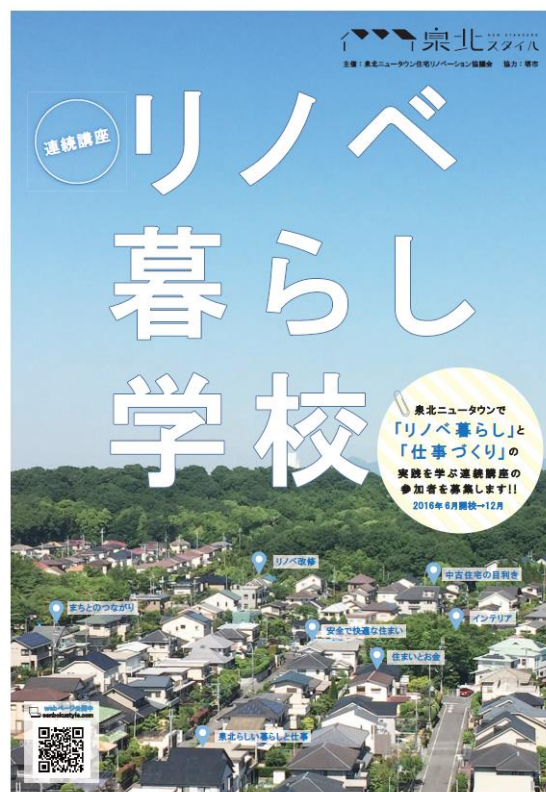
大阪府住宅供給公社が泉北ニュータウンで管理する賃貸住宅の一部住戸において、平成26年度から28年度にかけて堺市と連携してリノベーションを実施したが、平成29年度からは独立行政法人都市再生機構とも連携し、リノベーションを進めている。

また戸建空家の利活用や空家の発生予防等について、産官学民で構成する「泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会」と堺市が連携して取り組みを実施している。

さらに泉北ニュータウンに転入した若年夫婦または子育て世帯に対し堺市が家賃補助を行っている。

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

- 泉ヶ丘駅前の事業者で構成される団体に泉北ニュータウン再生府市等連携協議会が参画し、同駅前地域のにぎわいづくり・ファンづくりを目的に、イベントを3回実施し、他に環境・美化活動等も行った。
- 大阪府住宅供給公社及び独立行政法人都市再生機構と堺市が連携し、25戸のリノベーション住戸を創出した。
- 建築家やデザイナー等から住宅リノベーションを行う上で必要な知識を体系的に学べる「リノベ暮らし学校」を泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会主催で計5回実施した。
- 堺市が実施している家賃補助に66件の新規申込みがあった。



泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画とリノベ暮らし学校のパンフレット

提供：堺市

(3) 今後の取り組みの方向

京都市、大阪市、堺市及び神戸市とその周辺の大都市部における生活環境の向上を目指し、主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業、燦々まちづくりを支える交通基盤事業、京阪神まちづくり魅力向上事業、ニュータウンの再生・活性化事業に関する様々な取り組みが行われた。なお、前回掲載していた「職場・保育施設等が近接するまちづくり」（神戸市）については、平成28年度に事業が完了し、神戸仕事・子育て両立支援拠点として「ママスクエア神戸新長田店」を整備され、母親の就労支援と子育て支援、商店街の活性化が図られた。

モニタリング指標では、関西における保育所待機児童数が東京都と比較すれば良好な状況ではあるものの、2014年以降は増加傾向が続いている。

今後は、育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、個別施策や事業を各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト

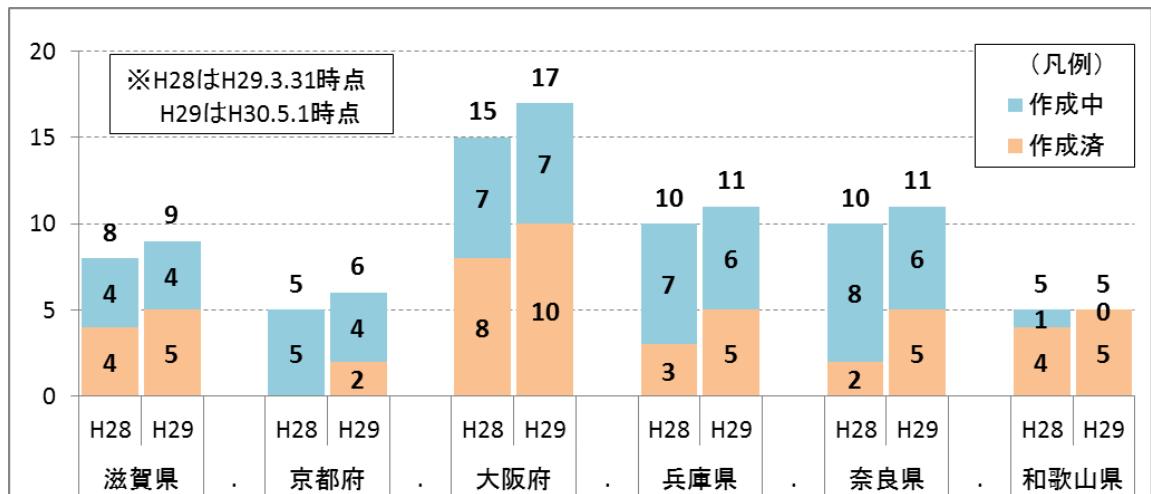
- 都市機能や居住機能を鉄道駅などの各地域の拠点に誘導し、公共交通を中心とした交通ネットワークの強化を図りつつ地域の特色に応じた地場産業の活性化などに取り組み、「コンパクト+ネットワーク」の都市を形成
- 府県を越えた広域道路ネットワークを構築し、連携中枢都市圏等の形成を始めとした地方都市間の連携等を図り、地方都市の活力を維持・向上

(1) モニタリング指標による状況把握

・立地適正化計画策定の取り組み状況

関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、平成30年5月時点で59の自治体が取組を行っており、このうち32の自治体が計画を作成・公表している。

作成済の自治体は大阪府が10市で最も多く、平成28年度末から奈良県で3件、京都府、大阪府及び兵庫県で各2件、滋賀県及び和歌山県で計1件、計11件増加している。



資料：国土交通省HP

関西において立地適正化計画策定に取り組んだ自治体数

(2) プロジェクトの取り組み事例

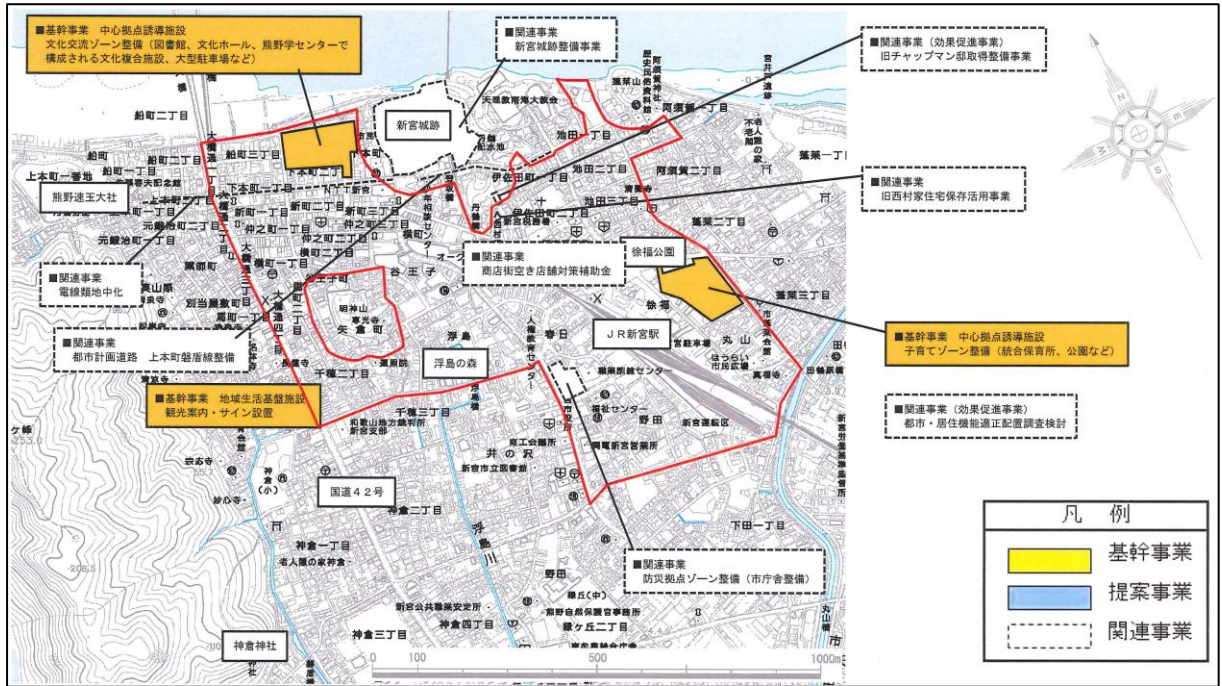
地方都市活力アッププロジェクトに関する各機関の主な取り組み事例の実績は、下記のとおりである。

■コンパクトシティ化による地方都市活性化事業

・新宮市中心市街地地区都市再生整備計画（和歌山県）

まち全体を活気づかせる中心市街地のにぎわい創出と都市機能の集約によるコンパクトで便利なまちの形成に向け、公共施設の再配置やまちなか観光を推進する。

平成29年度の取り組みとして、文化複合施設の整備に向けて基本設計及び地質調査業務を実施した。



新宮市中心市街地地区都市再生整備計画

提供：和歌山県

・和歌山ワーケーションプロジェクト事業（和歌山県）

情報通信技術（ICT）を活用した新しい働き方の一つであるワーケーション※を全国に先駆けて提唱、推進。和歌山県がワーケーションの最適な環境を有することを積極的にPRする。

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

- 平成29年8月2日にワーケーション等に関する東京フォーラムを開催し、大手企業、ICT企業等の取締役、執行役員級を中心に132名が参加
- ワーケーション体験会を実施し、12社17名が参加
- PRビデオを制作し、PRツールとして活用
- WEBサイトを開設

※ワーケーションとは、ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を掛け合わせた欧米発の造語であり、休暇等もかねてリゾート地等環境の良い場所で一定期間働くこと。

■ 連携中枢都市圏等の形成事業

- ・ 京都府北部地域経済・生活圏の連携都市圏の形成（舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）

京都府北部地域圏域全体の経済成長や高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能のサービスを向上し、新たな連携都市圏の形成を進めていくため、圏域内企業の異業種間連携の促進や地域交通ネットワークの構築、公共施設の相互利用・高度化に向けた取り組み等を推進する。

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

【京都府北部地域連携都市圏ビジョンの策定】

5市2町それぞれが有する強みを活かし、連携と協力により役割分担と機能強化を図るとともに、公共交通等のネットワークの利便性を向上させることで、都会にはない豊かで文化的な生活環境を有する30万人連携都市圏の実現のための指針として策定。

< 7つの重点プロジェクト（“北の京都”七つ星プロジェクト） >

- ①海の京都DMOプロジェクト、②地域産業活性化プロジェクト、③地域人材環流プロジェクト、④京都府北部UIターンプロジェクト「たんたんターン」、⑤行政サービスシームレス化プロジェクト、⑥リダンダンシー機能強化プロジェクト、⑦地域交通ネットワーク高度化プロジェクト

【関連事業の実施】

- 農商ビジネスマッチング
 - ・ 与謝野町及び京都市でビジネス商談会等を開催（4回のべ148事業者が参加）
- 合同企業説明会
 - ・ 5月に京都市内で開催（122社が出展）
- 地域ブランディング
 - ・ 移住意向者の意識調査・分析、ターゲット別に効果的な情報発信を実施

■ 都市間を結ぶネットワーク強化事業

- ・ 地域公共交通確保維持改善事業（近畿運輸局）

地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持するため、地域間交通ネットワークを形成する地域間幹線系統、幹線バス等の地域間交通ネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通の運行について支援を行うことで、地域公共交通の活性化を図る。

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

【平成29年度の支援実績】

- 幹線系統補助・・・148系統（数字）
- フィーダー系統補助・・・滋賀県63系統、京都府27系統、兵庫県173系統、大阪府7系統、奈良県91系統、和歌山県42系統
- 調査事業（計画策定事業）・・・11件
- 調査事業（計画推進事業）・・・9件
- 再編推進事業（再編計画策定事業）・・・2件

【平成29年度地域公共交通網形成計画策定件数】(平成30年3月末現在)

滋賀県2件、大阪府2件、兵庫県4件、奈良県1件

地域公共交通網形成計画の策定団体（平成30年3月末時点）

滋賀県	彦根市・愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町			甲賀市
	長浜市			
京都府	木津川市	福知山市		
	京都府・綾部市・南丹市・京丹波町（JR山陰本線沿線）			
	京都府・笠置町・和東町・南山城村（JR関西本線沿線）			
	京都府・兵庫県・福知山市・舞鶴市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町・豊岡市（北近畿タンゴ鉄道沿線）			
大阪府	河内長野市	岸和田市	貝塚市	
兵庫県	豊岡市	姫路市	神戸市	加古川市
	加東市	たつの市	小野市	福崎町
	三木市・小野市・神戸市		洲本市・淡路市・南あわじ市	
	加西市			
奈良県	奈良県	宇陀市	五條市	広陵町
和歌山県	橋本市			

提供：近畿運輸局

・地域公共交通網形成計画の策定（京都府）

【JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通網形成計画】

JR関西本線（加茂以東）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進など）の解決や鉄道駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」、お茶の文化・魅力を発信する「お茶の京都」の推進による交流人口増加に対応するため、JR関西本線を基軸とする3町村を一つの計画圏域として基幹交通（JR関西本線、基幹交通バス）と区域内交通（町村営バス等）からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の計画を策定。

【JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域公共交通網形成計画】

JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、鉄道の複線化による広域通勤・通学の利便性向上、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進など）の解決や鉄道駅や駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」の推進、外国人観光客の増加、高速パーキングエリアの開設に伴う高速バスの活用可能性に対応するため、JR山陰本線を基軸とする3市町を一つの計画圏域として基幹交通（JR山陰本線、基幹交通バス）と区域内交通（地域内のバスやタクシー等）からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の計画を策定。

平成29年度は、計画に基づいて以下の事業を推進した。

- 駅再生事業の着手
- 相楽東部広域バスの運行開始等



相楽東部広域バス 提供：京都府

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

■誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業

・「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取り組み（京都府）

京都・大阪・東京に相談窓口を設置し、個別相談を通じて府内の農山漁村地域の魅力や田舎ぐらし、住宅情報等を提供している市町村窓口を紹介する。大阪・東京の相談窓口には、京都移住コンシェルジュを配置し、移住希望者に対し、個別相談から現地案内、地域定着までを伴走支援する。

また、大阪・東京など都市部での相談会の他、京の田舎ぐらしに関するセミナーや現地ツアーを開催するとともに、ホームページやメールレター等により積極的かつ効果的な情報発信を行い、京都府内の農山漁村地域への移住の支援を行う。

平成29年度は、京都・大阪・東京窓口にて移住希望者の相談対応を行い、具体的に住まいや仕事等を探す移住希望者については、地域との調整を行い、現地案内を行った。また、都市部におけるセミナーや京都府内各地域での現地ツアーなどを年間51回開催した。



京都移住相談リーフレット 提供：京都府

■ ドクターヘリの活用・充実事業

・ドクターヘリ運航事業（和歌山県）

重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、全国に先駆けてドクターヘリを運航し、関西広域連合ドクターヘリとの相互応援協定に加え、奈良県との共同運航、三重県との相互応援により二重三重のセーフティネットを構築している。

平成29年度の取り組みは、以下のとおりである。

- 平成29年4月～平成30年3月の間に412回の出動
- 他県への出動：5回
- 他県からの応援：6回

(参考) 関西広域連合ドクターヘリの状況（和歌山県含む）

- 保有機数：7機
- 平成29年4月～平成30年3月の間に4,333回の出動

(3) 今後の取り組みの方向

京阪神都市圏の周辺や地方部の都市における生活環境の向上を目指し、コンパクトシティ化による地方都市活性化事業、連携中枢都市圏等の形成事業、都市間を結ぶネットワーク強化事業、誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業、ドクターヘリの活用・充実事業に関する様々な取り組みが行われた。なお、前回掲載していた「フルーツ・フラワーパーク「道の駅」整備事業」（神戸市）については、平成28年度に事業が完了し、農漁業のPR、防災機能の拡充、インバウンド観光機能の強化が図られた。

モニタリング指標では、立地適正化計画を作成・公表した自治体が、平成28年度から新たに3件増加している。

今後は、地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト

- 中山間地域を始めとする農山漁村において、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成し、日常生活に必要な公共交通などを確保することで地域資源の維持や国土の保全を図る
- 二地域居住などを通じた都市と農山漁村の共生・対流を促進し、都市圏からの移住・定住を促進することにより、持続可能な地域社会を構築

(1) モニタリング指標による状況把握

・地域ブランド登録商標数

地域ブランド（地域団体商標登録）は、全国で621件（平成30年1月31日現在）が登録されており、そのうち約4分の1（145件、対全国比23.3%）が関西各府県からの登録である。関西の中では、京都府が4割強（63件）を占め、兵庫県も約4分の1（36件）と多い。

平成29年3月31日時点から10ヶ月間の変化を見ると、全国の登録件数は19件増えており、このうち関西各府県からは3件増えている。

関西の府県別地域ブランド登録件数

	① H29. 3. 31	② H30. 1. 31	①⇒②の増減
滋賀県	11	11	0
京都府	62	63	1
大阪府	11	11	0
兵庫県	34	36	2
奈良県	11	11	0
和歌山県	13	13	0
関西計	142	145	3
全国計	602	621	19

資料：特許庁HP

関西の地域ブランド登録案件（平成30年1月31日現在）

滋賀県(11件)	京畿	京たngo梨	大阪府(11件)	神戸肉	吉野本葛
雄金温泉	京印章	京菓子	大阪欄間	神戸牛	吉野葛
近江牛	京仏具	湯の花温泉	和泉木綿	播州そろばん	大和肉鶏
琵琶湖産鮎	京甲冑	京焼・清水焼	泉州タオル	但馬牛	吉野杉
信楽焼	京房ひも	京たたみ	大阪泉州桐箆笥	但馬ビーフ	吉野松
近江の麻	京くみひも	北山杉	大阪仏壇	但馬牛	吉野割箸
近江ちぢみ	京表具	京の色紙短冊和本帖	泉州水なす	淡路ビーフ	吉野杉箸
高島ちぢみ	京小紋	京漆器	堺刃物	有馬温泉	平群の小菊
モリヤマメロン	京友禅	京竹工芸	堺打刃物	播州織	結崎ネフカ
彦根仏壇	京仕立	京象嵌	泉だこ	三木金物	
甲賀のお茶	西陣爪搔本綴織	京陶人形	堺線香	東条産山田錦	和歌山県(13件)
草津メロン	西陣御召	万願寺甘とう	八尾若ごぼう	播州針	有田みかん
	西陣金襴	京和装小物		淡路島たまねぎ	紀州みなべの南高梅
京都府(63件)	京鹿の子絞	京七宝	兵庫県(36件)	出石皿そば	紀州備長炭
間人ガニ	京扇子	京染	豊岡靴	淡路島3年とらふぐ	和歌山ラーメン
舞鶴かまぼこ	京うちわ	丹後とり貝	播州毛鉤	丹波篠山黒豆	しもつみかん
京人形	京念珠	保津川下り	淡路瓦	姫路おでん	紀州うすい
鴨川納涼床	京味噌	舞鶴かに	豊岡杞柳細工	丹波篠山牛	すさみケンケン鯉
京あられ	宇治茶	京手描友禅	灘の酒	黒田庄和牛	紀州箆笥
京おかき	京都肉	京ゆば	城崎温泉	神戸シューズ	紀州梅干
京石工芸品	京飴	京装束	加西ゴールデンベリーA	たじまピーマン	南紀白浜温泉
京仏壇	京せんべい	京神具	明石鯛	丹波焼	龍神材
京都名産すくき	京石塔	黒谷和紙	龍野淡口醤油	出石そば	紀州勝浦産まぐろ
京都名産千枚漬	京都米		三田肉		紀州ひろめ
京つけもの	京の伝統野菜		三田牛	奈良県(11件)	
京漬物	京とうふ		須磨海苔	高山茶釜	
北山丸太	詠京染		神戸ビーフ	吉野材	

資料：特許庁HP

(2) プロジェクトの取り組み事例

農山漁村いきいきプロジェクトに関する各機関の主な取り組み事例の実績は、下記のとおりである。

■ 「小さな拠点」の形成事業

・ 「道の駅美山ふれあい広場」運営事業（京都府）

特産品の発掘、観光開発等による地域産業の振興を図るふるさとづくりの拠点施設として、都市住民等との心ふれあう交流を促進し、地域の基幹産業である農林業を活性化させるとともに、観光案内等サービス機能の充実により、地域内に点在する観光施設などに都市住民を誘導する。

また、地域住民の生活を支える日常的な買い物、行政窓口、診療所、保健福祉センターなど様々なサービスが提供される「小さな拠点」機能

を充実させることで、住民の利便性の向上を図る。

平成29年度は、道の駅の機能とサービス向上のため、美山ふるさと株式会社や美山町観光協会、平屋振興会などで組織された道の駅美山ふれあい広場活性化連絡協議会による将来構想づくり、美化活動、交流イベントなどを実施し、道の駅の魅力向上に努めた。あわせて、高齢者のサークル活動、ミニデイサービス、子どもたちの放課後活動も行われ、地域住民のふれあいの場としての活用を図った。

その他、里地里山の文化の発信拠点となる国定公園のビジターセンターを道の駅内に整備している。

・和歌山ワーケーションプロジェクト事業（和歌山県）【再掲】

■農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

・地域公共交通網形成計画の策定（京都府）【再掲】

■地域おこし・ふるさと起業支援事業

・なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業（奈良県）

奈良県の農業振興を図り、奈良の美味しい「食」づくりの取り組みを推進するため、なら食と農の魅力創造国際大学校を開校。農業・農作物に関する知識を持った食の担い手を育成する「フードクリエイティブ学科」と、高度な農業技術があり農業経営センスの優れた農の担い手を育成する「アグリマネジメント学科」を設置・運営し、生産・調理・加工・流通などを担う次世代の「食」と「農」のトップランナーを育成する。

平成29年度の学生数は2学年で計66名となった。フードクリエイティブ学科では、併設するオーベルジュ（オーベルジュ・ド・ふれざんす 桜井）での実践実習を始め、専門講師による調理実習のほか校内農場での農業実習を実施した。アグリマネジメント学科では、農業技術の習得はもとより、農産物の生産流通システムや6次産業化を考える力を身に付けるカリキュラムを実施した。

また、短期研修としてフードアドバンス研修（3日間、修了者9名）、アグリチャレンジ研修（40日間、修了者17名）、農業機械安全使用研修（6回、修了者54名）を実施した。さらに、公開講座として「五感で楽しむフランス料理の世界」（5月、受講者76名）、「必見！日本人シェフが世界で勝つためには～グローバル人材になる方法～」（6月、受講者77名）、

「シャンパーニュと料理のマリアージュ」（11月、受講者69名）、「グローバルGAPについての基礎知識としての概論」（12月、受講者65名）を開催した。平成30年3月には開校以来初の卒業生が32名誕生し、フードクリエイティブ学科では、著名なレストランへの就業、アグリマネジメント学科では、自営で農業を始めるなど、これからの「食」と「農」を担う人材として活躍が期待されている。



なら食と農の魅力創造国際大学校
フードクリエイティブ学科の授業
提供：奈良県



なら食と農の魅力創造国際大学校
アグリマネジメント学科の授業
提供：奈良県

■ 農業担い手確保事業

・ 女性農業者の活躍促進事業（奈良県）

女性が農業経営の主力として活躍する経営体を増加させるために、次世代の女性農業者を対象にしたセミナーの実施やネットワークの構築、農産加工や販売等の起業活動を支援する。

平成29年度は、新たに農業参入を目指す女性を対象に週末起業セミナー（全3回）や農業経営セミナー（全4回）を開催するとともに、女性農業者の交流・ネットワークの形成に向けて女性農業者セミナー（2回）を開催した。また、農産加工品の開発などの新たなチャレンジを行う4経営体に対する支援を行ったほか、グローバルな視点をもつ人材育成のため2名の女性農業者を海外へ派遣した。

■ いきいきと暮らす農山漁村促進事業

・ 「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取り組み（京都府）【再掲】

(3) 今後の取り組みの方向

農山漁村における生活環境の向上及び移住・定住促進による持続可能な地域社会の構築を目指し、「小さな拠点」の形成事業、農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業、地域おこし・ふるさと起業支援事業、農業担い手確保事業、いきいきと暮らす農山漁村促進事業に関する様々な取り組みが行われた。

モニタリング指標では、平成30年1月末現在において関西の各府県が登録した地域ブランド（地域団体商標登録）の件数は、全登録件数の約4分の1を占めており、平成28年度末からの10ヶ月で関西の登録件数は3件増加している。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても平成29年度に取り組みが行われており、今後も各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

2. 2. 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト

- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨を始めとした自然の猛威に対し、人々の生命・財産や産業等に与える被害を軽減するため、ハード・ソフトの適切な組合せによる防災・減災対策を推進
- 日々進行するインフラの老朽化への対策として、インフラ長寿命化計画を策定し、点検・診断・補修・更新を計画的・効率的に行う

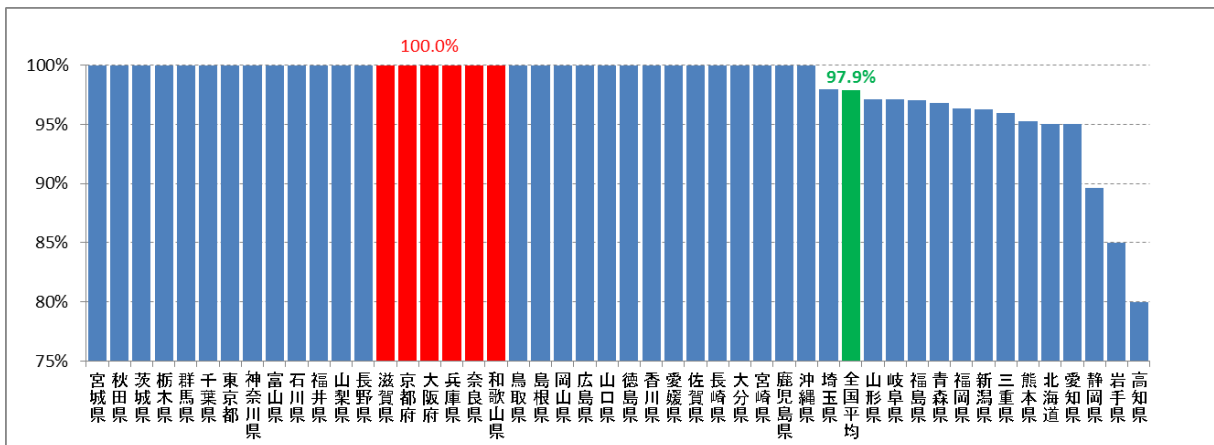
(1) モニタリング指標による状況把握

・ハザードマップの公表状況

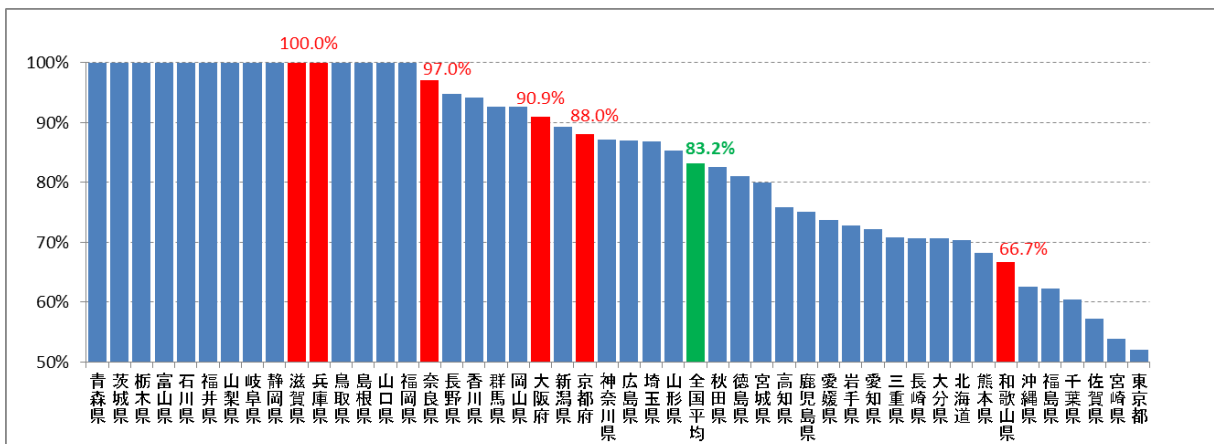
平成29年3月時点の洪水ハザードマップの公表状況は、関西では対象自治体の全てが公表済である。

一方、土砂災害ハザードマップについては、滋賀県及び兵庫県は全ての自治体が、大阪府及び奈良県においても9割以上の自治体が公表済である。

[洪水ハザードマップ]



[土砂災害ハザードマップ]



資料：国土交通省資料

ハザードマップを作成・公表している自治体の割合（平成29年3月時点）

(2) プロジェクトの取組事例

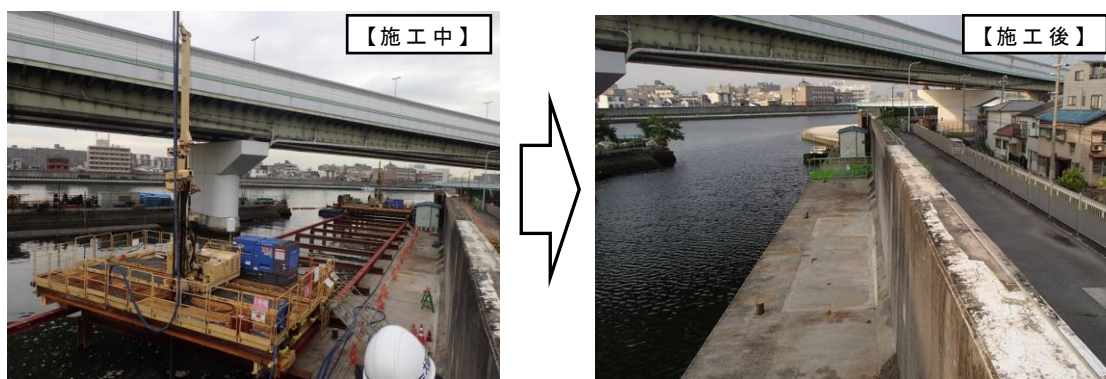
関西強靱化・防災連携プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

・ 防潮堤の津波等浸水対策の推進（大阪府）

津波による浸水を防ぐため、防潮堤の液状化対策を実施。満潮時に地震直後から浸水の危険性のある防潮堤はH28年度まで、津波を直接防御する第一線防潮堤は平成30年度まで、要対策区間すべての対策を平成35年度までに完了を目指す。

平成29年度の取り組みとして、緊急性が高く5ヶ年での完成を目標としている第一線防潮堤の液状化対策を実施した。



神崎川の防潮堤の液状化対策

提供：大阪府

・ 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業（近畿地方整備局）

今後30年以内に70%～80%の確率で南海トラフで発生する地震に伴う津波の襲来が予測されている和歌山下津港海岸において、護岸及び防波堤の補強・嵩上げと津波防波堤の設置を組み合わせた施設整備を実施し、津波浸水被害の軽減を図る。

平成29年度の取り組みとして、水門及び護岸の整備を進めた。

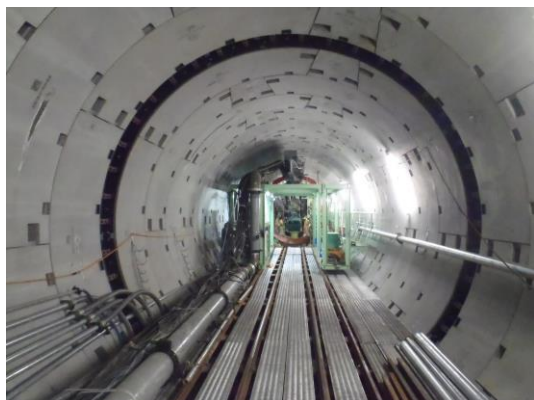
■ 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

・ 寝屋川流域総合治水対策事業（大阪府）

河川、下水、流域対応施設等による総合的な治水対策を実施。河道改修、分水路、遊水地、地下河川、流域調節池、流域対応施設等の整備を実施し、戦後最大実績降雨であるS32八尾実績降雨（62.9mm/hr、311.2mm/24hr）に対して、流域基本高水のピーク流量2,700m³/s（京橋口地点）

の処理を目指す。

平成29年度は、北部地下河川について、守口調節池の地下トンネルを構築するシールドマシンの発進・到達立坑（守口立坑・松生立坑）が完成し、平成30年1月11日にシールドマシンが掘進を開始した。また、下流部の未整備区間について、大深度地下使用の認可に必要な法手続きを進めた。さらに、下水道増補幹線について、中央（一）増補幹線等が平成30年2月1日に供用開始するとともに、流域調節池について、地下河川及び下水道増補幹線に集水できない東大阪市の高井田集水区への対応のため、布施公園調節池の整備に着手した。



坑内の状況（初期掘進）

提供：大阪府



発進準備（マシン据付）

提供：大阪府

・「大和川流域整備計画」に基づく総合治水対策の推進（近畿地方整備局）

大和川の中上流部においては、関係機関連携の下、治水安全度の早期向上を図るために、河道改修（国、奈良県）、ダムの整備（奈良県）、ため池の治水利用や雨水貯留浸透施設等の流域対策（地方公共団体）等による総合治水対策を推進。あわせて、流域の開発に伴い治水安全度の低下の著しい大和川流域において、治水施設の整備の積極的な推進及び流域の持つ保水、遊水機能の適正な維持等の総合的な治水対策の効率かつ円滑な実施を図るため、奈良県内の沿川市町村と一緒に大和川流域総合治水対策協議会を実施している。

平成29年度においては、流域対策（ため池治水利用＋雨水貯留浸透施設）の進捗状況として、必要容量のうち、84%まで達成している（平成28年度83%）。また、平成29年7月5日に総合治水対策協議会を開催し、近畿地方整備局長、奈良県知事、県内流域24市町村（うち15首長）が出席し、奈良県が制定を目指している「大和川流域における総合治水の推進に関する条例」の説明とスケジュールについて紹介し、説明内容について流域の市町村長からも承認を得られ、今後、より積極的に流域対策を推進することを確認した。

■ インフラ長寿命化推進事業

・大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施（大阪府）

インフラ施設の予防保全対策の拡充、更新時期の平準化など効率的・効果的な維持管理を進めていくとともに、人材の育成や技術の継承などを地域一体で行い、持続可能な維持管理のしくみを構築していく。

平成29年度の取組は、以下のとおりである。

○大阪府都市基盤施設長寿命化計画に基づき、点検の充実や予防保全対策の実施など、効率的・効果的な維持管理を推進。

○府内7地域の「地域維持管理連携プラットフォーム」による人材育成、技術相談など、市町村を含めた技術支援を実施。

○市町村支援として、橋梁点検の一括発注を23市町で実施。

■ 「命の道」などの防災力向上事業

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

■ 防災意識の向上事業

・まるごとまちごとハザードマップの推進（近畿地方整備局）

各水系の河川整備計画に基づき、地域の洪水に関する情報の普及を目的として、沿川自治体と調整しながら「まるごとまちごとハザードマップ」の取り組みを促進する。

平成29年度は、大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方に関し、平成27・28年度に各水系の水防災意識社会再構築ビジョンにおいて設立された15の協議会において、まるごとまちごとハザードマップの取り組みを進めている。

■ 首都圏の有する諸機能のバックアップ事業

・文化庁の関西への移転の推進（京都府、京都市）【再掲】

■ 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業

・ 国際防災・人道支援フォーラム（兵庫県）

阪神・淡路大震災を経験した神戸で国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会（DRA）が毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会実現に向けた提言を国内外に発信している。

平成30年1月23日に「「国難」となる広域巨大災害に備える」と題して国際防災・人道支援フォーラム2018を開催した。



DRAフォーラム 2018 提供：兵庫県

(3) 今後の取り組みの方向

南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害に対応する防災・減災の推進やインフラ老朽化対策のため、南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業、洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業、インフラ長寿命化推進事業、「命の道」などの防災力向上事業、防災意識の向上事業、首都圏の有する諸機能のバックアップ事業、防災技術・ノウハウでの世界貢献事業に関する様々な取り組みが行われた。

モニタリング指標では、平成29年3月末時点で全ての対象市町村が洪水ハザードマップを作成・公表しており、また土砂災害ハザードマップの作成・公表状況についてもほとんどの府県において全国平均（83.2%の市町村が作成・公表済）を上回る作成・公表状況となっている。

当プロジェクトに掲げられた7つの主要事業のいずれにおいても平成29年度に取り組みが行われており、今後も各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

2. 2. 8 環境共生プロジェクト

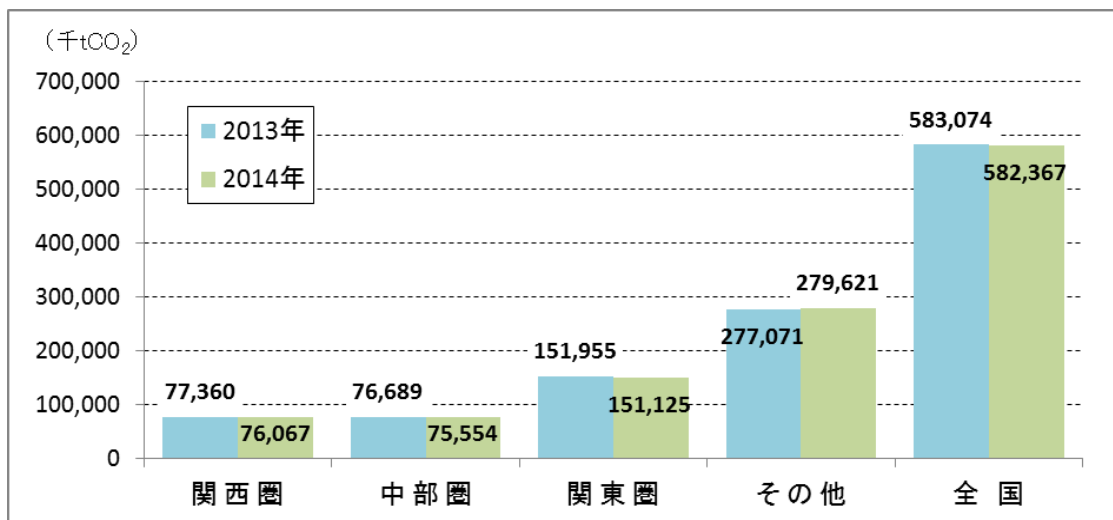
- 将来にわたり保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、自然環境の保全・再生を進め、健全な水循環の維持または回復に努め、生物多様性の確保の取組を推進することにより、人と自然の共生を図る
- エネルギー資源の需要の急増や気候変動による災害の激甚化等に対応するため、再生可能エネルギーの活用、資源の循環使用、温室効果ガス排出削減等の取組を推進し、先進的な低炭素社会を構築

(1) モニタリング指標による状況把握

・温室効果ガス排出量（特定事業所）

平成29年度においては、2014年度（平成26年）の結果が公表されている。2014年度の関西圏の排出量のシェア13.1%であり、中部圏と概ね同じ水準で関東圏の1/2である。

三大都市圏の排出量は、いずれの圏域も前年度から減少しているが、その比率は関西圏が1.7%減で最も大きく、温室効果ガスの排出抑制に向けた取組みの成果が表れている。



	温室効果ガス算定排出量 (単位: 千tCO ₂)			
	2013年	2014年	増減数値	前年比(%)
関西圏	77,360 (13.3%)	76,067 (13.1%)	△ 1,292	△ 1.7
中部圏	76,689 (13.2%)	75,554 (13.0%)	△ 1,134	△ 1.5
関東圏	151,955 (26.1%)	151,125 (26.0%)	△ 830	△ 0.5
その他	277,071 (47.5%)	279,621 (48.0%)	2,550	0.9
全国	583,074 (100.0%)	582,367 (100.0%)	△ 707	△ 0.1

資料：環境省HP資料

温室効果ガス排出量

(2) プロジェクトの取り組み事例

環境共生プロジェクトに関する各機関の主な取り組み事例の実績は、下記のとおりである。

■ 健全な水循環形成事業

・ 琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策（滋賀県）

国の6つの省庁が平成9年度から2ヶ年にわたり共同で実施した「琵琶湖の総合的な保全のための計画調査」を踏まえて、琵琶湖を健全な姿で次世代に引き継ぐための指針として、平成12年3月に、琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）を策定。

平成29年度の取り組みは、上記計画調査、整備計画を踏まえつつ、国の6つの省庁および滋賀県が琵琶湖集水域において、「水質保全」「水源かん養」「自然的環境・景観保全」等に関する「琵琶湖の総合的な保全のための施策」を実施した。また、8月には計画の進行管理を担う「第7回マザーレイクフォーラムびわコミ会議」を開催した。この中で「びわ湖を活かし びわ湖と生きる」をテーマに、各団体からの発表や小グループに分かれての話し合いなど、全員参加型による意見交換も行った（参加者数211人、参加団体数88団体）。

■ 生物多様性の確保事業

・ （吉野熊野国立公園）大台ヶ原自然再生事業（近畿地方環境事務所）

大台ヶ原自然再生計画に基づき、主にニホンジカの食害により衰退している森林を保全・再生するため、防鹿柵の設置、稚樹保護柵の設置、剥皮防止ネットの設置、ニホンジカの個体数の調整等を実施する。

平成29年度の取り組みとして、大台ヶ原の自然再生に資することを目的とし、主にニホンジカの食害により衰退している森林を保全・再生するため、防鹿柵の設置2.2ha（平成29年度までに約74haを整備）、一般の方や大学等の連携による稚樹保護柵（137基）内のミヤコザサの坪刈り、ニホンジカの個体数調整等72頭、近畿地方環境事務所、林野庁三重森林管理署、上北山村三者の連携協定を締結し連携捕獲の実施を行った。



大規模防鹿柵

提供：近畿地方環境事務所



稚樹保護柵

提供：近畿地方環境事務所

■ 循環型社会の構築事業

- ・大阪湾フェニックス計画（大阪府、兵庫県、大阪市、堺市、泉大津市等）
廃棄物の最終処分場の確保がきわめて困難な中、大阪湾を埋立てすることによって、長期安定的に、また広域的に最終処分を行う計画が進められている事業である。
平成29年度は、2期事業以降の新たな埋立処分場の確保が大きな課題となっていることから、次期事業を大阪港と神戸港で検討し、神戸港での具体化に向けた検討を先行して進めることとし、大阪湾フェニックスセンターが環境影響評価手続きを行っているところである。

■ 世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業

- ・さかいコミュニティサイクル事業（堺市）
堺市内8か所の駅前や観光拠点にサイクルポートを配置することで、バスや公共交通機関への乗り継ぎの利便性を高め、車利用から自転車や公共交通機関利用への転換を促進することで、二酸化炭素排出量の削減を図る。
平成29年度の取り組みは、利用者拡大に向け、市内外の多くの方に周知を図る手段として、堺市HP内のさかいコミュニティサイクルページのリニューアル及びfacebookの立ち上げを実施した。

(3) 今後の取り組みの方向

人と自然の共生社会、低炭素社会の構築を目指し、健全な水循環形成事業、生物多様性の確保事業、循環型社会の構築事業、世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業に関する様々な取り組みが行われた。

モニタリング指標では、平成26年度の関西の温室効果ガス排出量は全国の13.1%であり、関東の1/2の水準となっている。また、対前年度からの削減率は1.7%であり、関東（0.5%）や中部（1.5%）よりも高くなっている。

当プロジェクトに掲げられた4つの主要事業のいずれにおいても平成29年度に取り組みが行われており、今後も各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

3. 考察

平成29年度は、関西広域地方計画が掲げる5つの目指すべき姿の実現に向け、8つの主要プロジェクトを構成する様々な事業が各構成機関において進められ、本資料の中でも、代表事例としていくつかの事業について、その進捗状況を説明した。各プロジェクトによって、取り組んだ事業数やその進捗等にばらつきはあったものの、特に進捗が遅れているプロジェクトは認められなかった。

各プロジェクトの進捗説明において挙げられたモニタリング指標は、関西国際空港の航空機発着回数のように近年顕著に増加しているものもあれば、地域ブランド登録商標数のように全国的に高い割合を占めている割にあまり変化が見られないものもある。このように指標ごとにその割合や増減には特徴があることや為替変動や国際情勢、大規模災害等の外的要因の影響を受けるものもあることを考えると、指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しい。従って、指標の選択や数値の取扱いについては今後の進捗把握作業上の課題とする。

平成30年度も平成29年度に引き続き、主要プロジェクトを構成する様々な事業を進めていく。さらに、今後予定されている取り組み事業の更新作業の中で、進捗に停滞がみられる事業については、関係機関と共に一層の連携・協働を図りながら、取組の着実な推進を実現すべく協議・調整を行う予定である。

参考資料

平成29年度 代表事例リスト

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
関西ゲートウェイネットワーク			
(1) 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備等事業	京奈和自動車道	近畿地方整備局	
	大阪都市再生環状道路（大和川線）	堺市	
	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線(2期)）	大阪市	
	五條新宮道路	奈良県 和歌山県	
(2) 関西国際空港などの機能強化事業	京都舞鶴港ランドブリッジ構想推進事業	京都府	
(3) 阪神港の国際競争力強化事業	神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業	近畿地方整備局	
(4) 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業	堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	
	京都舞鶴港ランドブリッジ構想推進事業	京都府	再掲
(5) 新大阪駅へのアクセス強化事業	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線(2期)）	大阪市	再掲
関西成長エンジン			
(1) 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業	国家戦略特別区域高度医療提供事業	地方独立行政法人 神戸市民病院機構	
(2) イノベーションを支える知の拠点整備事業	京奈和自動車道	近畿地方整備局	再掲
	うめきた2期の推進	大阪府 大阪市	
(3) ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業	グローバルイノベーション創出支援事業	大阪市	
(4) 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業	バッテリー戦略研究センター事業	大阪府	
(5) 中堅・中小企業の海外展開支援事業	環境・省エネビジネス等のアジア展開支援	近畿経済産業局	
	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府 京都市	
(6) 高度な知的人材集積事業	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府 京都市	再掲
(7) 文化産業振興事業	京都クロスメディアパーク整備事業	京都府	

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
歴史・文化・おもてなし			
(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業	山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム事業	兵庫県 京都府 鳥取県	
	文化庁の関西への移転の推進	京都府 京都市	
	平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備	近畿地方整備局 奈良県	
(2) 観光ネットワーク強化・形成事業	広域観光周遊ルート形成促進事業「美の伝説」	近畿運輸局 関西広域連合 他	
	五條新宮道路	奈良県 和歌山県	再掲
	クルーズ客船の寄港促進事業	和歌山県	
(3) 外国人旅行者の受入環境整備事業	関西統一交通パスの創設 (KANSAI ONE PASS)	関西経済連合会 他	
	駐停車対策	大阪市	
	(仮称) 登大路バスターミナル整備事業	奈良県	
(4) 関西国際空港などへのアクセス強化事業	京都舞鶴港ランドブリッジ構想推進事業	京都府	再掲
(5) 国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業	ラグビーワールドカップ2019開催準備事業	大阪府	
京阪神燦々まちづくり			
(1) 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業			
(2) 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業	三宮周辺地区の再整備	神戸市	
(3) 燦々まちづくりを支える交通基盤事業	大阪都市再生環状道路 (大和川線)	堺市	再掲
	大阪都市再生環状道路 (淀川左岸線(2期))	大阪市	再掲
(4) 京阪神まちづくり魅力向上事業	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	京都市	
(5) ニュータウンの再生・活性化事業	泉北ニュータウンの再生	大阪府 堺市	
地方都市活力アップ			
(1) コンパクトシティ化による地方都市活性化事業	新宮市中心市街地地区都市再生整備計画	和歌山県	
	和歌山ワーケーションプロジェクト事業	和歌山県	
(2) 連携中枢都市圏等の形成事業	京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏の形成	京都府他	
(3) 都市間を結ぶネットワーク強化事業	地域公共交通確保維持改善事業	近畿運輸局	
	地域公共交通網形成計画の策定	京都府	
	五條新宮道路	奈良県 和歌山県	再掲
(4) 地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業			
(5) 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業	「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組	京都府	
(6) ドクターヘリの活用・充実事業	ドクターヘリ運航事業	和歌山県	

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
農山漁村いきいき			
(1) 「小さな拠点」の形成事業	「道の駅 美山ふれあい広場」運営事業	京都府	
	和歌山ワーケーションプロジェクト事業	和歌山県	再掲
(2) 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業	五條新宮道路	奈良県 和歌山県	再掲
	地域公共交通網形成計画の策定	京都府	再掲
(3) 地域おこし・ふるさと起業支援事業	なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業	奈良県	
(4) 農業担い手確保事業	女性農業者の活躍促進事業	奈良県	
(5) いきいきと暮らす農山漁村促進事業	「京の田舎暮らし・ふるさとセンター」の取組	京都府	再掲
関西強靱化・防災連携			
(1) 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業	防潮堤の津波等浸水対策の推進	大阪府	
	和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	
(2) 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業	寝屋川流域総合治水対策事業	大阪府	
	「大和川流域整備計画」に基づく総合治水対策の推進	近畿地方整備局	
(3) インフラ長寿命化推進事業	大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施	大阪府	
(4) 「命の道」などの防災力向上事業	五條新宮道路	奈良県 和歌山県	再掲
(5) 防災意識の向上事業	まるごとまちごとハザードマップの推進	近畿地方整備局	
(6) 首都圏の有する諸機能のバックアップ事業	文化庁の関西への移転の推進	京都府 京都市	再掲
(7) 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業	国際防災・人道支援フォーラム	兵庫県	
環境共生			
(1) 健全な水循環形成事業	琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策	滋賀県	
(2) 生物多様性の確保事業	（吉野熊野国立公園）大台ヶ原自然再生事業	近畿地方環境事務所	
(3) 循環型社会の構築事業	大阪湾フェニックス計画	大阪府 兵庫県 大阪市 堺市 泉大津市 他	
(4) 世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業	さかいコミュニティサイクル事業	堺市	